

人口減少社会における
「団塊の世代」の活用について

総務部政策統計室
統計分析チーム

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2007年は戦後一貫して増加してきた我が国の人口が初めて減少に転じる年^(注1)であり、「団塊の世代」(昭和22～24年生まれ)の第1陣が60歳定年を迎えて大量に労働市場から退出を始めるという我が国の経済社会にとって大きな転換点となる年である。

人口減少社会の到来は、人口の増加を前提に組み立てられてきた我が国の社会制度の運用にさまざまな問題を生じさせ、前後の世代と比較しても大きな塊である「団塊の世代」の非労働力化と高齢化がこれらの問題を増幅することが懸念される。また、経済成長の面にもマイナス影響を与えることが懸念される。

「団塊の世代」は、我が国の戦後の高度経済成長を担ってきた世代であり、またライフスタイルや行動様式などの面でも社会をリードしてきた世代であって、その蓄積された技術や知識は我が国にとって貴重な財産である。

本県には約45,000人の「団塊の世代」が在住していると推計されており、直前の世代(昭和19～21年生まれ)の人口との比較では約1.7倍と全国平均の1.5倍を上回っていることから、「団塊の世代」問題への対応は極めて重要である。

また、本県は全国と比較して製造業の割合が高いことから、「熟練技術の継承」の要請は他県と比べても重要な課題となると考えられる。

本報告書は、これら「団塊の世代」が健康で生きがいのある第二の人生を歩むことを支援するとともに「団塊の世代」の持っている力を最大限に活用することによって人口減少社会の中で本県を活性化させていくための方向性を検討し、具体的施策を提言するものである。

^(注1) 2005年末に公表された2005年国勢調査速報値によれば、我が国の総人口は2004年10月時点の推計人口と比較して約19,000人減少し、予測より2年早く「人口減少社会」が到来したことが確認された。

目 次

| | |
|-----------------------|----|
| 第1章 人口減少社会の到来 | 1 |
| 1 総人口の推移 | 1 |
| 2 年齢別人口の推移 | 3 |
| 3 地域別人口の推移 | 6 |
| 4 まとめ | 7 |
| 第2章 主要統計から見た人口減少社会の課題 | 8 |
| 1 労働力人口の減少 | 8 |
| 2 経済成長への影響 | 11 |
| 3 高齢者関係社会保障費の増大 | 12 |
| 4 高齢単独世帯等の増加と世帯の小規模化 | 13 |
| 5 まとめ | 14 |
| 第3章 団塊の世代の意識、行動等 | 15 |
| 1 団塊の世代の就業意欲 | 15 |
| 2 団塊の世代を取り巻く雇用環境 | 18 |
| 3 収入・貯蓄、消費動向 | 21 |
| 4 健康状態 | 24 |
| 5 社会参加への意欲 | 26 |
| 6 「ふるさと暮らし」への志向 | 30 |
| 7 まとめ | 34 |
| 第4章 団塊の世代のリタイアをにらんだ施策 | 35 |
| 1 施策の方向性と体系 | 35 |
| 2 考えられる具体的施策 | 36 |
| 参考 「ふくい2030年の姿」との関わり | 42 |

第1章 人口減少社会の到来

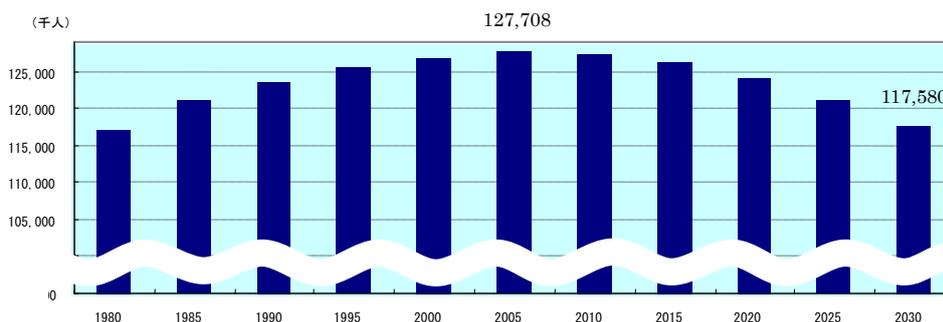
1 総人口の推移

福井県の総人口は既に減少局面に突入。全国と比べて人口減少の進行速い。

○ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、我が国の総人口は2006年に約1億2700万人でピークに達した後^(注2)、長期の減少過程に入ると予測されている。2030年には約1億1700万人まで減少し、2005年と比較して約1,000万人の減(▲7.9%)となる。〔図表1〕

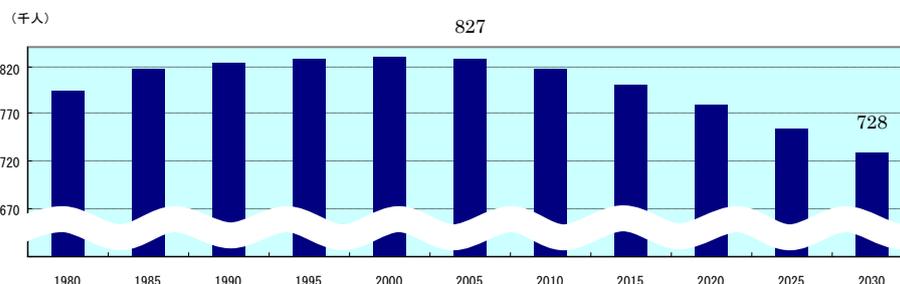
○ 一方、本県の総人口は1999年の83.1万人をピークに既に減少が始まっている。2030年には約72.8万人まで減少し、2005年と比較して約10万人の減(▲12.0%)となる見込みであり、全国と比べて人口減少の進行が速い。〔図表2〕

図表1 全国の総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

図表2 福井県の総人口の推移



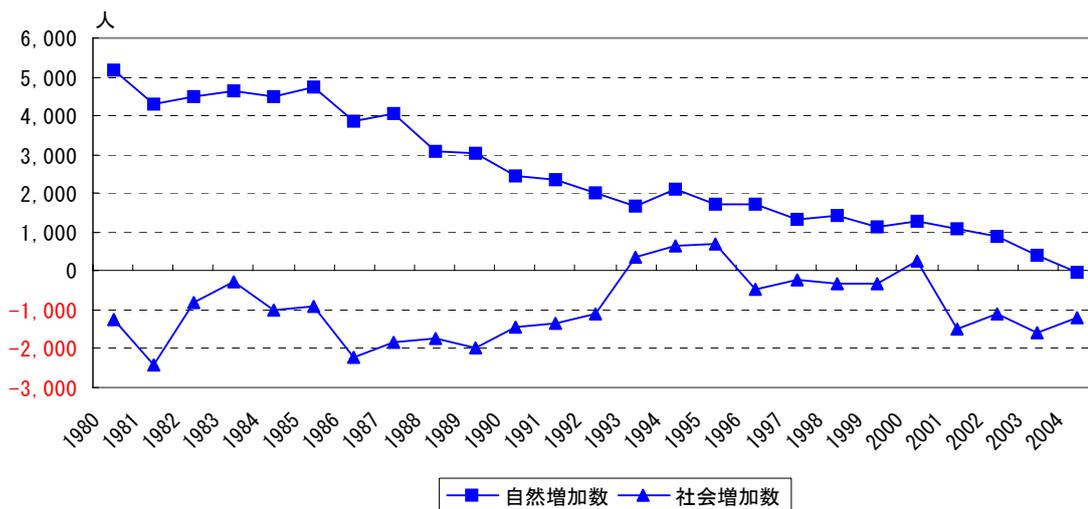
資料：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」

(注2) 2005年国勢調査速報値に基づく推計により、我が国の総人口のピークは2004年12月の1億2783万人だったことが明らかとなった。

福井県では死亡者数が出生数を上回り、戦後初めて自然増減がマイナスに

○ 本県人口の自然増加数^(注3)は年々減少し、2004年には戦後初めて減少に転じた。社会増加数^(注4)も2001年以降マイナスで推移しており、今後、人口減少の進行が加速することが見込まれる。〔図表3〕

図表3 福井県の自然増加数、社会増加数の推移



資料：福井県政策統計室「福井県の推計人口」

(注3) 「期間中の出生数」－「期間中の死亡数」

(注4) 「期間中の県外からの転入者数」－「期間中の県外への転出者数」

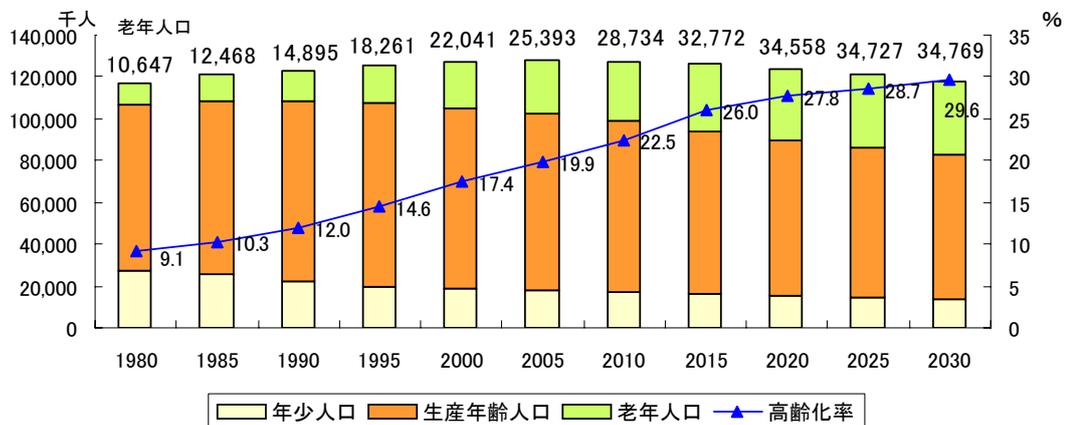
2 年齢別人口の推移

福井県の高齢化率^(注5)は2030年に31.2%、3人に1人が65歳以上の高齢者に

○ 我が国の人口を年齢別（3区分）で見ると、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の割合が徐々に低下する一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇を続け、2030年には全体の29.6%を占めると推計されており、引き続き高齢化が進む。〔図表4〕

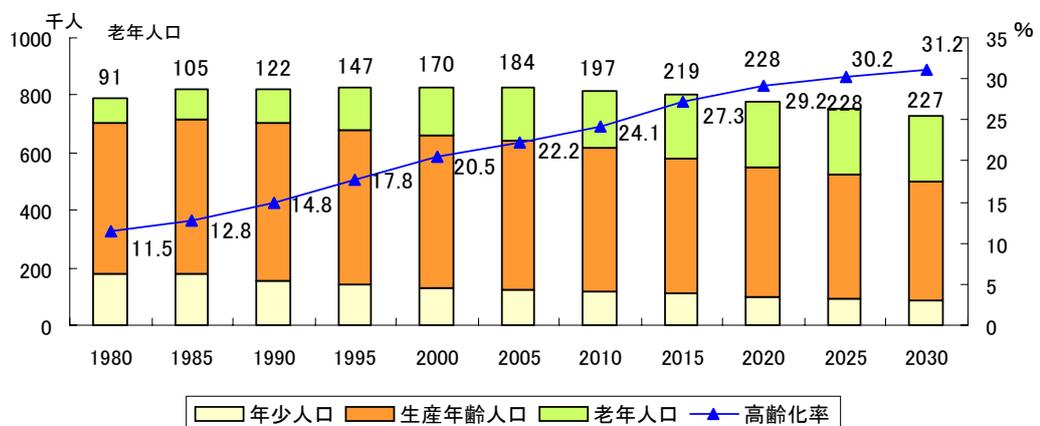
○ 本県においても、国と同様に年少人口、生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合が上昇する。本県の高齢化は国を上回って進行し、2030年で老年人口割合が31.2%と3人に1人が65歳以上の高齢者になると見込まれている。〔図表5〕

図表4 全国の年齢別人口（3区分）と高齢化率の推移



資料：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

図表5 福井県の年齢別人口（3区分）と高齢化率の推移



資料：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」

(注5) 全人口に占める老年人口（65歳以上）の割合

福井県の団塊の世代は約4.5万人。直前の世代に対して1.7倍の大きな人口の「塊」

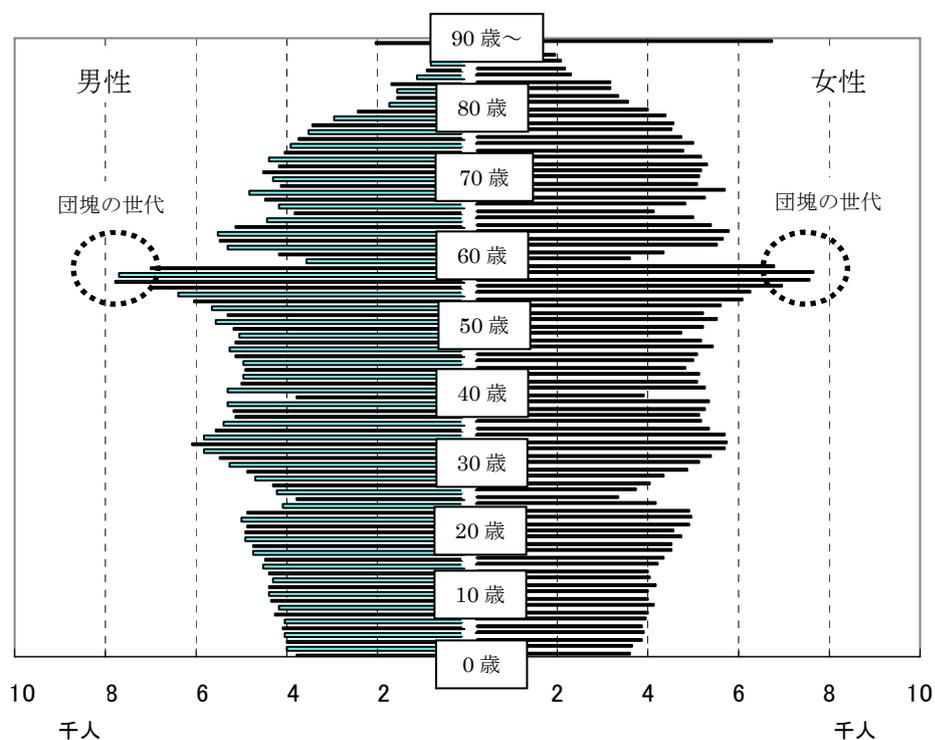
○ 1947年から1949年生まれの団塊の世代は、平成16年10月1日現在の推計によれば、我が国全体で約680万人、本県で約4.5万人であり、直前の世代（現在58～60歳）に対して、国全体で約1.5倍、本県では約1.7倍というまさに大きな人口の「塊」を形成している。〔図表6、図表7〕

図表6 団塊の世代の規模（平成16年10月1日現在）

| | 年齢 | 全 国 (千人) | 福井県 (人) |
|------|-----|--------------|--------------|
| 団塊世代 | 55歳 | 2,313 | 15,370 |
| | 56歳 | 2,299 | 15,370 |
| | 57歳 | 2,186 | 13,782 |
| | | 6,798 (A) | 44,522 (C) |
| プレ団塊 | 58歳 | 1,371 | 7,134 |
| | 59歳 | 1,472 | 8,483 |
| | 60歳 | 1,793 | 10,822 |
| | | 4,636 (B) | 26,439 (D) |
| | | (A)/(B) 1.47 | (C)/(D) 1.68 |

資料：総務省「推計人口」、福井県政策統計室「福井県の推計人口」

図表7 福井県の人口ピラミッド（平成16年10月1日現在）

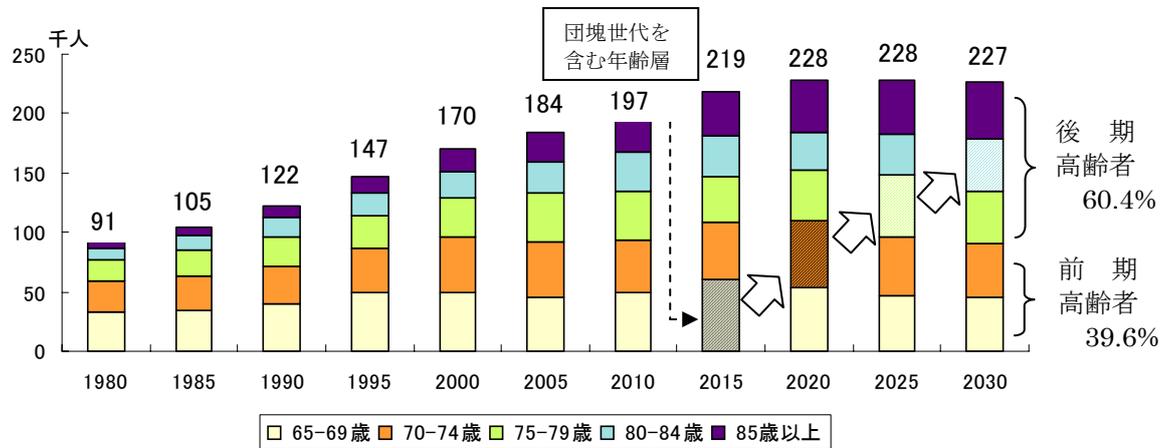


資料：福井県政策統計室「福井県の推計人口」

団塊の世代の高齢化に伴い後期高齢者が大幅増加

○ 団塊の世代が高齢者（65歳以上）となる2015年以降、高齢者人口が大幅に増加する。さらに、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年には、前期高齢者と後期高齢者の割合が逆転し、2030年で高齢者全体の60.4%が後期高齢者になると見込まれており、団塊の世代の高齢化に伴って超高齢社会へ突入していく。〔図表8〕

図表8 福井県の高齢者人口の推移



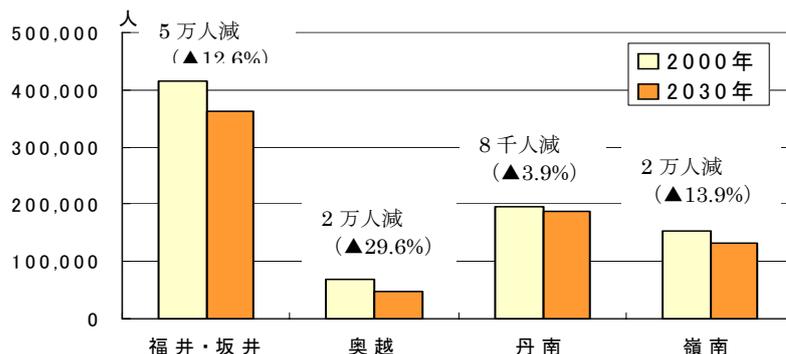
資料：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」

3 地域別人口の推移

県内全域で人口は減少。減少率は丹南地域で小さく、奥越地域で大きい。

- 本県の地域別人口の推移をしてみると、2030年には2000年と比較して、福井・坂井地域で約5万人、奥越地域で約2万人、丹南地域で約8千人、嶺南地域で約2万人減少し、県内全域で人口が減少する見込みである。〔図表9〕

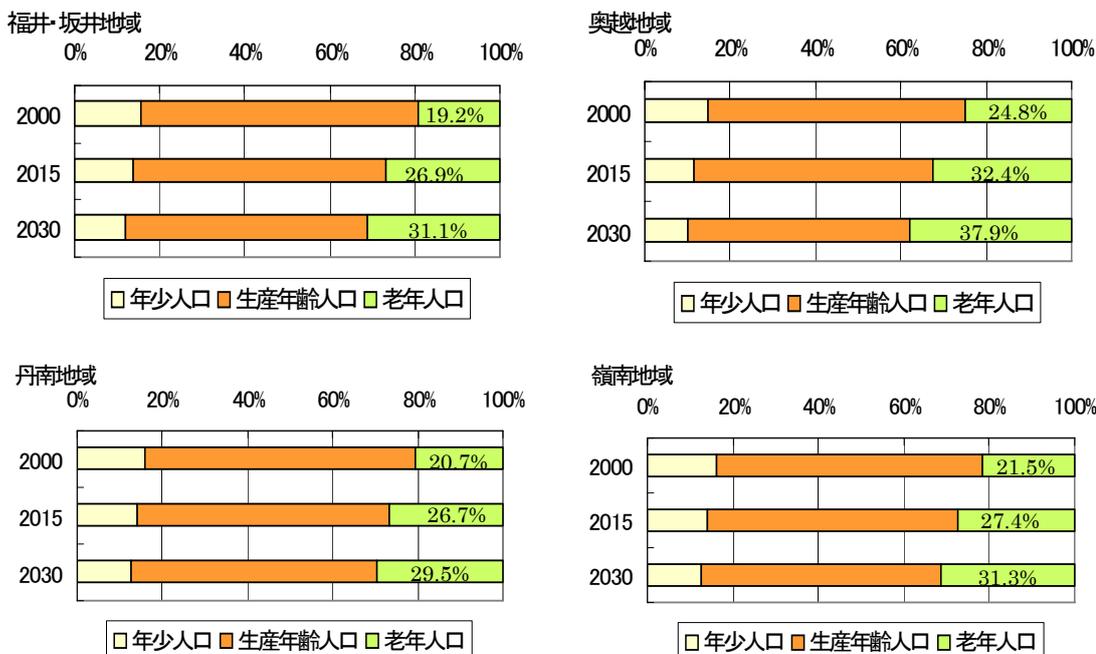
図表9 福井県地域別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

- 地域別の年齢別人口（3区分）の推移をしてみると、奥越地域の高齢化率が2030年には37.9%と著しく高くなっている。〔図表10〕

図表10 各地域の年齢別人口（3区分）の推移



資料：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

4 まとめ

- 本県では既に人口減少社会を迎えており、人口減少のスピードも全国と比較して速い。2004年には戦後初めて死亡者数が出生数を上回り、本格的な人口減少局面に入ったと考えられる。
- 本県の高齢化率は2030年に31.2%となり、約3人に1人が65歳以上の「超高齢社会」になる。
- 本県の団塊の世代は約4.5万人。直前の世代に対して1.7倍の大きな人口の「塊」が高齢化していくことに伴い、高齢化の問題が深刻化していく。
- 2030年の県内各地域別人口は、2000年と比較してすべての地域で減少する。減少率では丹南地域では小さく、奥越地域では大きい。

コ ラ ム

「高齢社会」「高齢化社会」とは？

一般に、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼んでいる。

「高齢化社会」という用語は、1956年の国連の報告書において、当時の欧米先進国の水準を基にしつつ、仮に7%以上を「高齢化した (aged)」社会と呼んでいたことに由来するのではないかとされているが、定かではない。

また、「高齢社会」については、高齢化率が7%からその2倍の14%に到達するまでの期間が、高齢化の進展のスピードを示す指標として国際比較などでよく使われることから、高齢化率14%を1つの基準として、これを超えたものを「高齢社会」と呼んでいるものと考えられる。

なお、今後到来が予想される高齢化率の一段と高い社会を「超高齢社会」と呼ぶことがあるが、これについても明確な定義があるわけではない。

「平成17年版高齢社会白書」より

第2章 主要統計から見た人口減少社会の課題

1 労働力人口^(注6)の減少

福井県の労働力率は全国平均を上回っているものの低下傾向にある。

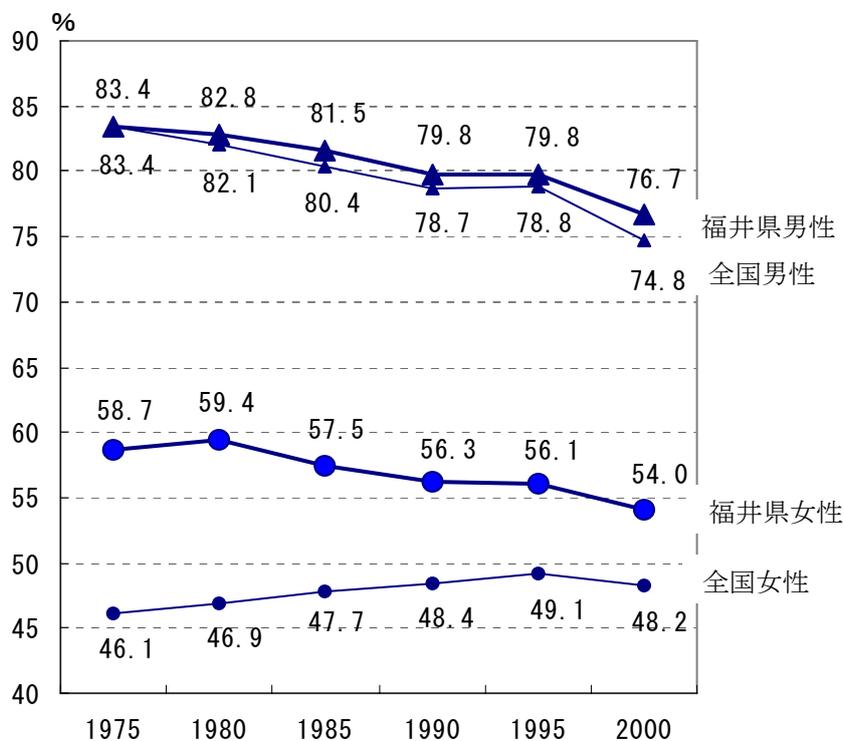
○ 人口減少社会においては、労働力人口が減少し、経済成長のマイナス要因となると懸念されている。

○ 本県の労働力率^(注7)は男女とも全国平均を上回っているものの、近年は低下傾向にあり、1975年には男性83.4%、女性58.7%であったものが、2000年には男性76.7%、女性54.0%まで低下してきている。〔図表1.1〕

○ 1975年と2000年の男女の労働力率を年齢階級別に比較してみると、男性では20歳代前半層と60歳以上層で低下幅が大きくなっている。

女性では20歳代後半層と40～50歳代層で上昇しているものの、15～19歳層と60歳代層で低下が見られる。〔図表1.2〕

図表1.1 全国と福井県の男女別労働力率の推移

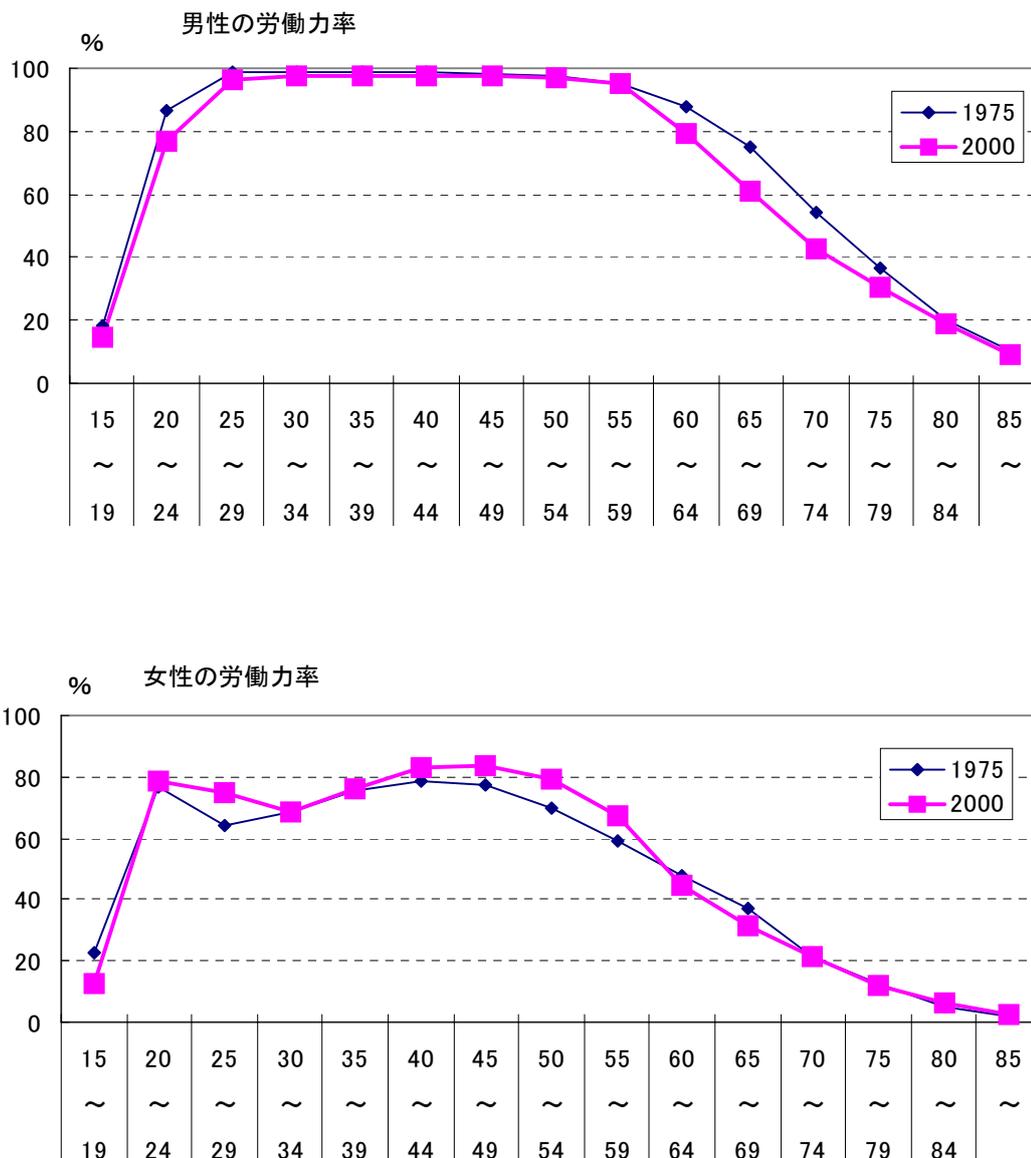


資料：総務省「国勢調査」

(注6) 就業者数と完全失業者数の合計

(注7) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合

図表1-2 福井県の年齢階級別労働力率の推移



資料：総務省「国勢調査」

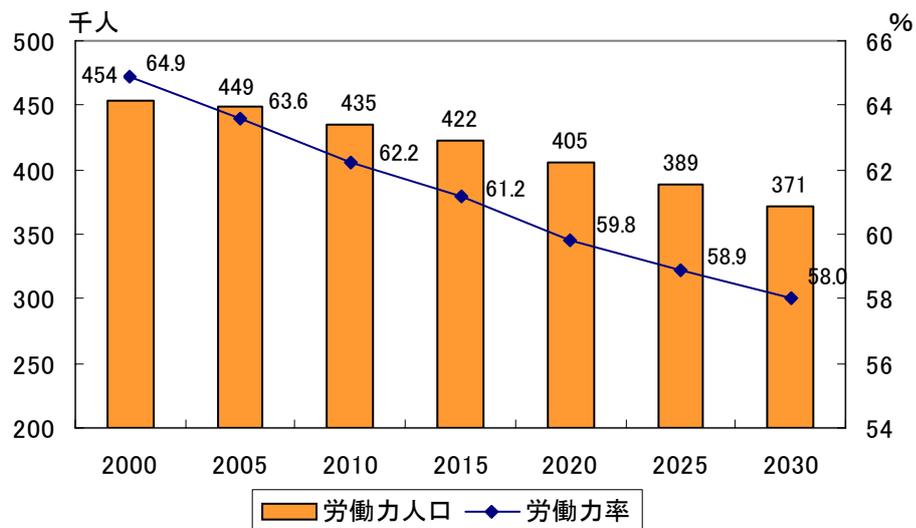
現状のまま推移すれば2030年の労働力人口は約37万人まで減少する。

- 男女別・年齢別の就業の諸条件が現状のまま推移すると仮定すると、本県全体の労働力率は、2015年には61.2%、団塊の世代が70歳代となる2025年には59.8%と60%台を割り込み、2030年で58.0%まで低下すると見込まれる。

この労働力率を基に推計すると、労働力人口は2015年には約42万人（2000年と比較して3.2万人減）、2030年には約37万人（同8.3万人減）まで減少する。

〔図表1-3〕

図表1-3 福井県の労働力人口、労働力率の見通し（現状のまま推移した場合）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」を基に政策統計室にて推計

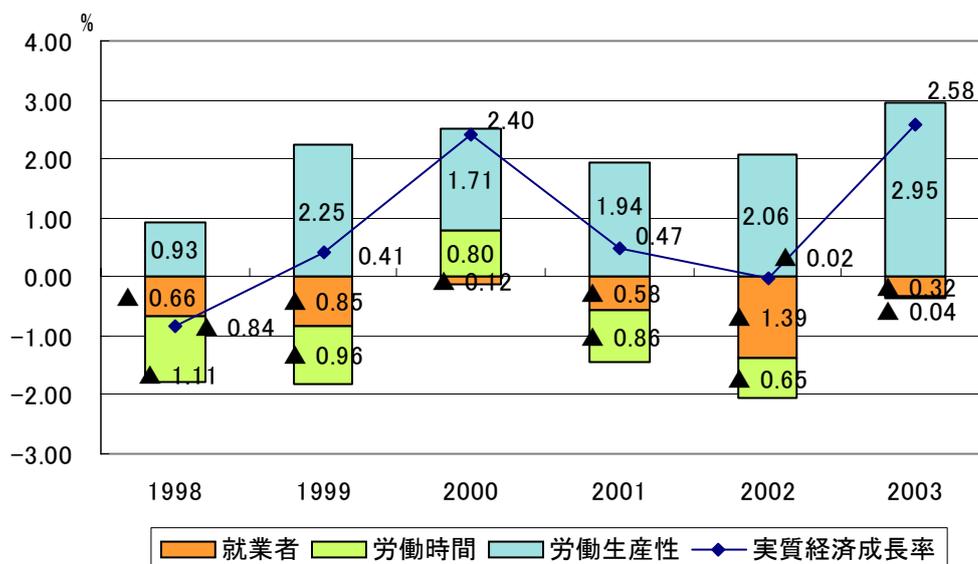
2 経済成長への影響

就業者数の減少は経済成長率のマイナス要因に

- 労働面から経済成長率を見てみると、①労働生産性、②就業者、③労働時間に分解され、それぞれの変化率の和が経済成長率として表される。
- 国の実質経済成長率を上記の3要素に分解して見てみると、1999年以降、労働生産性の伸び率が就業者数や労働時間の減少率を上回り、結果としてプラスの経済成長（2002年は▲0.02%のマイナス成長）を果たしていることが判る。

〔図表14〕

図表14 国の実質経済成長率への寄与度分解



資料：内閣府「国民経済計算確報」より政策統計室作成

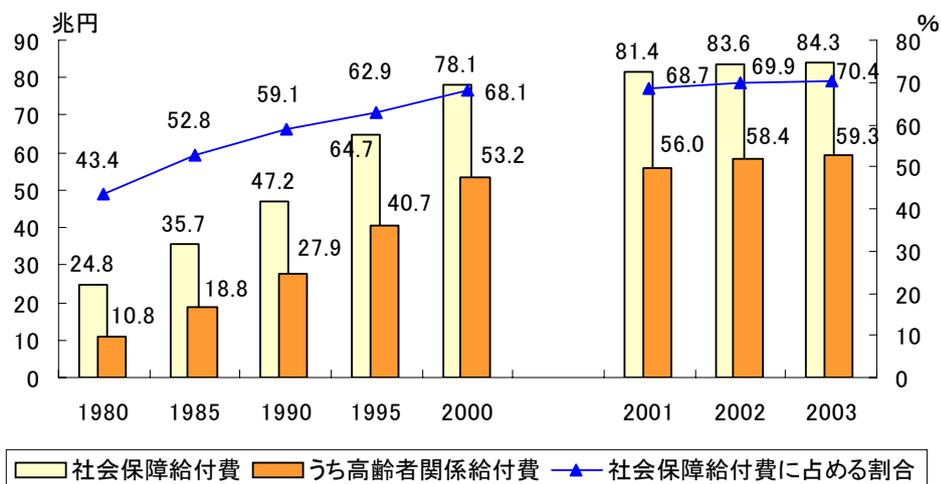
3 高齢者関係社会保障費の増大

社会保障給付費の7割が高齢者関係給付費

○ 1980年度には約24.8兆円であった我が国の社会保障給付費は年々増加を続け、2003年度では約84.3兆円と大きな伸びを示している。社会保障給付費のうち高齢者関係給付費は2003年度で約59.3兆円を占め、社会保障給付費の7割を初めて超えた。〔図表15〕

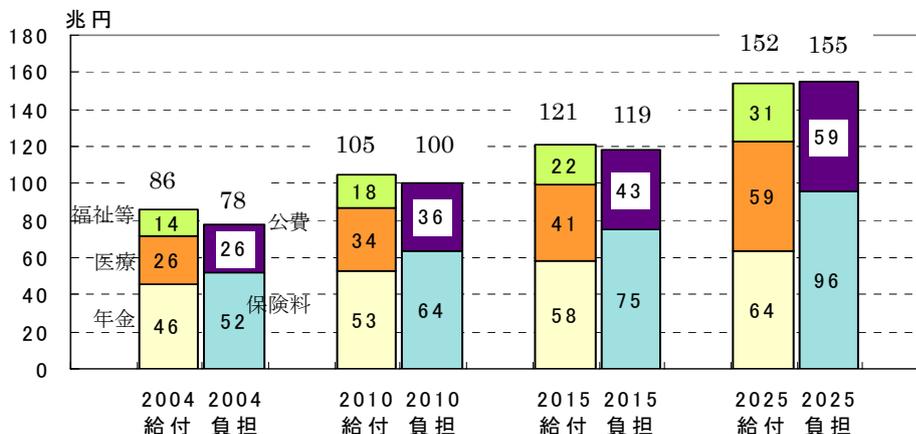
○ 厚生労働省の「社会保障の給付と負担の見通し（平成16年5月推計）」によれば、2025年度には給付、負担ともに約150兆円になると推計されている。〔図表16〕

図表15 社会保障給付費および社会保障給付費に占める高齢者関係給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

図表16 社会保障の給付と負担の見通し



資料：厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し（平成16年5月推計）」

4 高齢単独世帯等の増加と世帯の小規模化

2025年には高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯が全体の2割超に

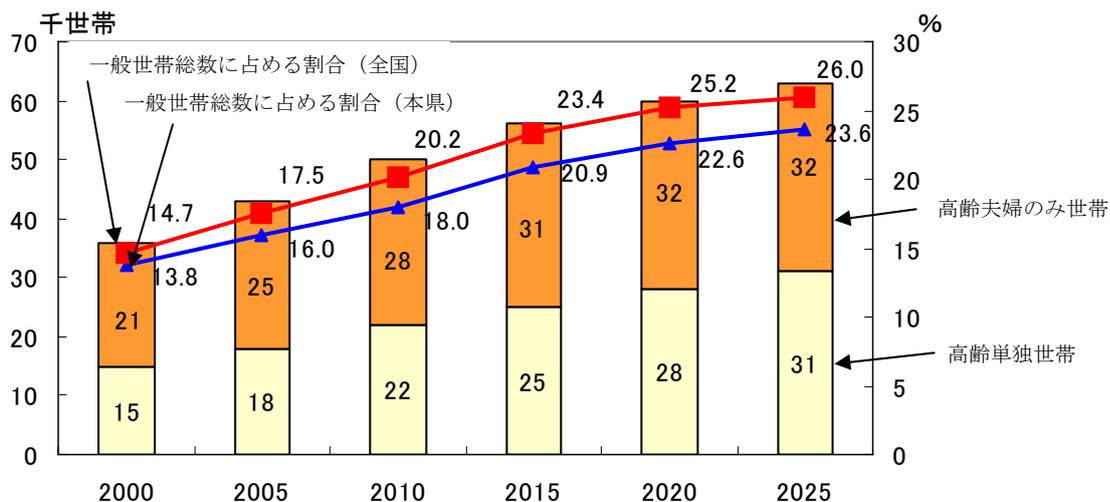
○ 本県の高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）のうち、単独世帯と夫婦のみの世帯の世帯数の合計は、2000年には約36,000世帯であったが、2025年には約63,000世帯と約27,000世帯増加すると推計されている。

一般世帯総数に占める割合は、2000年の13.8%から2025年には23.6%と全体の2割を超えると見込まれている。〔図表17〕

○ また、一般世帯の平均世帯人員は2000年の3.14人から減少が続き、2010年に3人未満（2.94人）となり、2025年には2.76人まで減少すると推計されている。

〔図表18〕

図表17 高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯数および一般世帯総数に占める割合の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成17年8月推計）」

図表18 一般世帯の平均世帯人員の推移

(単位：人)

| | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 福井県 (順位) | 3.14 (2) | 3.03 (2) | 2.94 (2) | 2.88 (2) | 2.82 (2) | 2.76 (2) |
| 全 国 | 2.67 | 2.56 | 2.49 | 2.45 | 2.41 | 2.37 |

資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成17年8月推計）」
(注) 全国順位は平均世帯人員の多い順（全国1位はいずれも山形県）

5 まとめ

- 本県の労働力率は男女とも全国平均を上回っているが、近年、低下傾向にある。特に男性の60歳以上層での低下幅が大きい。男女別・年齢別の労働力率が現状のまま推移した場合、本県の労働力人口は2030年には約37万人まで減少すると見込まれる。

労働力人口の減少を食い止めるためには、若年者、女性および高齢者への就業支援が必要である。

- 就業者数の減少は経済成長率のマイナス要因となる。ゼロ成長やマイナス成長になると、経済成長を前提として組み立てられた様々な社会制度に悪影響を与えることになる。

今後とも引き続きプラスの経済成長率を達成するためには、各種就業支援施策により就業者数の減少に歯止めをかける必要がある。

- 社会保障給付費の7割が高齢者関係給付費で占められている。今後、高齢者人口の増加に伴い更なる増大が見込まれることから、高齢者の健康維持が求められる。

- 2025年には高齢単独世帯と高齢夫婦のみ世帯が全体の2割となり、一般世帯の平均人員も2.76人となる。

世帯の高齢化と小規模化が進行することにより、家族による高齢者の介護が困難になることへの対応、高齢者に配慮して都市機能を集約したコンパクトなまちづくり、地域共同体の維持などが課題となる。

第3章 団塊の世代の意識、行動等

1 団塊の世代の就業意欲

60歳を超えても高い就業意欲を持ち続ける「団塊の世代」

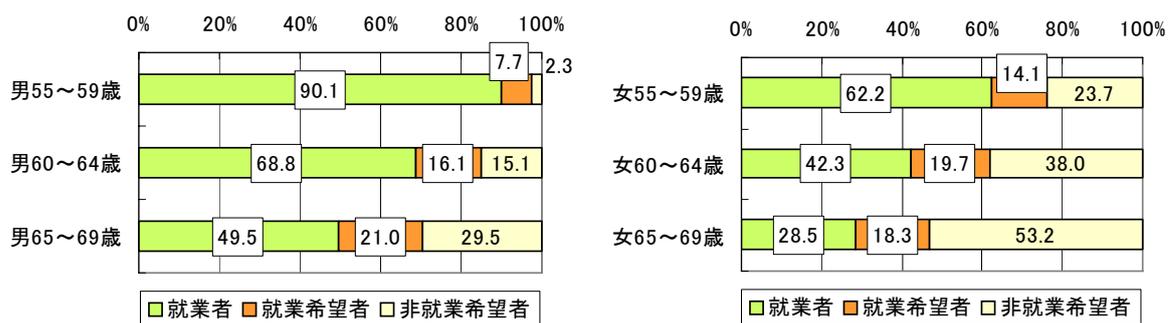
○ 平成16年に厚生労働省が実施した高年齢者就業実態調査によると、団塊の世代を含む55～59歳の年齢階級の就業者の割合は男性で90.1%、女性で62.2%となっている。就業希望者まで含めると、男性97.8%、女性76.3%となり、高い就業意欲を持っていることが判る。

60～64歳においても、就業希望者まで含めて男性84.9%、女性62.0%と引き続き高い就業意欲を示している。〔図表19〕

○ また、希望する引退時期については、55～59歳男性で「年齢に関係なくいつまでも」が40.1%、「65～69歳まで」が26.0%、「60～64歳まで」が22.5%、55～59歳女性で「年齢に関係なくいつまでも」が32.6%、「65～69歳まで」が13.7%、「60～64歳まで」が19.1%となっている。〔図表20〕

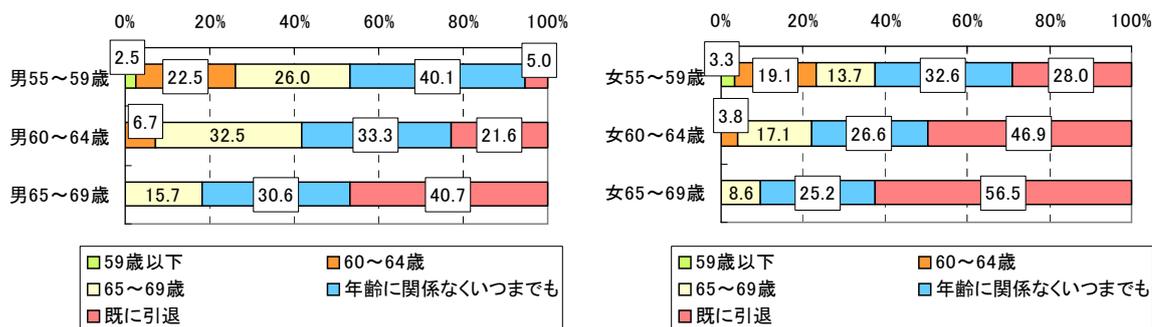
○ これらのことから、団塊の世代が60歳を超えても高い就業意欲を持ち続けるものと考えられる。

図表19 高年齢者の就業状況



資料：厚生労働省「平成16年高年齢者就業実態調査」

図表20 就業についての引退時期

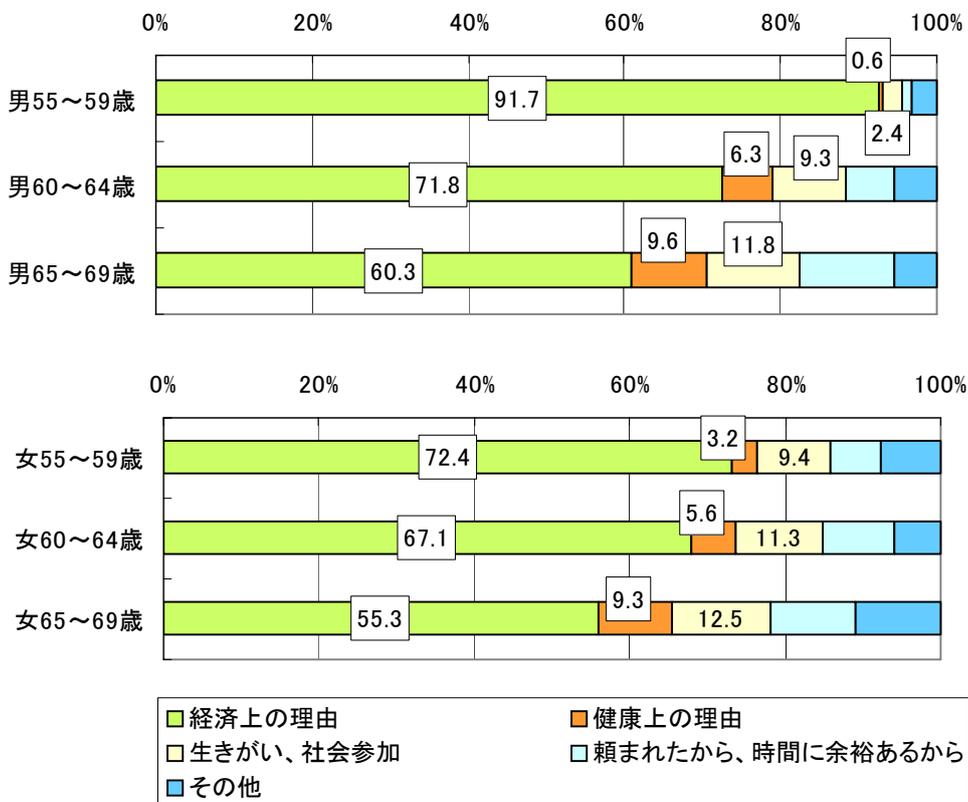


資料：厚生労働省「平成16年高齢者就業実態調査」

働く理由は健康、生きがい、社会参加へシフトする「団塊の世代」

- 高齢就業者の就業理由を見ると、年齢階級が上がる程、「経済上の理由」の割合が低下し、「健康上の理由」や「生きがい、社会参加のため」の割合が相対的に上昇している。〔図表21〕

図表21 高齢就業者の主な就業理由

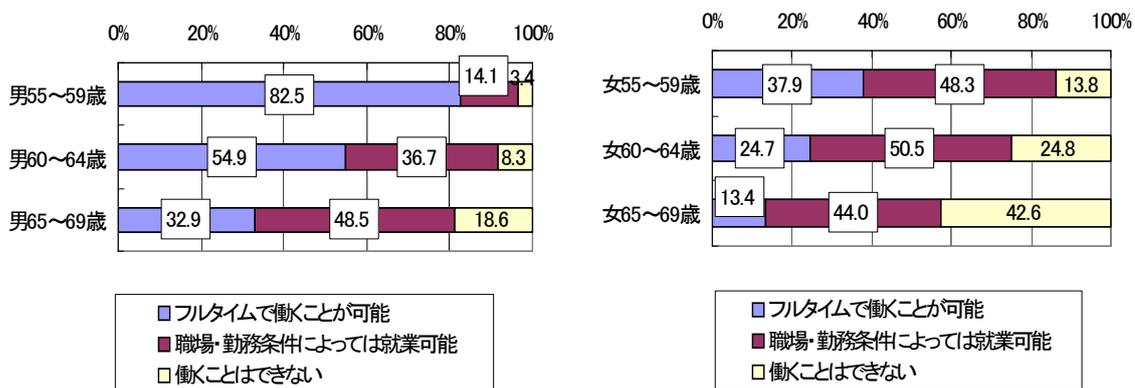


資料：厚生労働省「平成16年高齢者就業実態調査」

○ 高齢者について肉体的な面での就業の可能性を見ると、「職場・勤務条件によっては就業可能」とした割合が、男女とも60歳以上で増加している。

特に男性雇用者については、55～59歳で14.1%であったものが、60～64歳では36.7%、65～69歳では48.5%と大きな伸びを示している。〔図表2.2〕

図表2.2 高齢者の就業の可能性



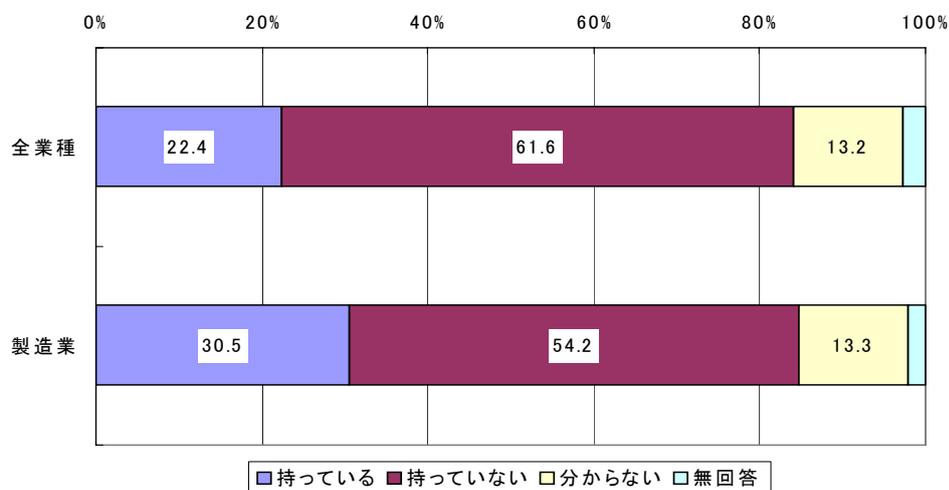
資料：厚生労働省「平成16年高齢者就業実態調査」

2 団塊の世代を取り巻く雇用環境

製造業での危機意識が強い「2007年問題」

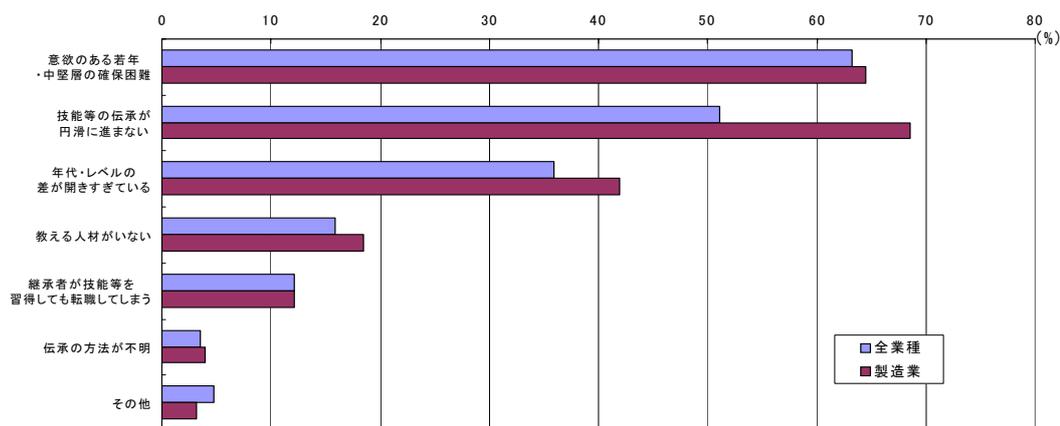
- 厚生労働省が実施した平成16年度能力開発基本調査によれば、団塊の世代の大量退職という「2007年問題」に対して危機意識を持っている企業は全業種で22.4%であるのに対し、製造業で30.5%と高くなっている。〔図表23〕
- 「2007年問題」に対する危機意識を持つ要因としては、「意欲のある若年・中堅層の確保困難」が63.2%と最も多く、次いで「技能・ノウハウ等の伝承が円滑に進まない」が51.1%と続くが、製造業に限れば「技能・ノウハウ等の伝承が円滑に進まない」が68.5%と最も多くなっている。〔図表24〕
- 本県は全国と比較して製造業の割合が高いため、団塊の世代が属する年齢階級の就業者の28.6%（全国21.6%）が製造業に就業しており、「2007年問題」は本県の企業にとって大きな課題となると考えられる。〔図表25〕

図表23 「2007年問題」に対する危機意識



資料：厚生労働省「平成16年度能力開発基本調査」

図表 2 4 「2007 年問題」に危機意識を持つ要因



資料：厚生労働省「平成 16 年度能力開発基本調査」

図表 2 5 団塊の世代の主な就業産業

(単位：%)

| 産業分類 | 福井県 | 全 国 |
|------------|------|------|
| 製造業 | 28.6 | 21.6 |
| サービス業 | 21.8 | 23.7 |
| 卸売・小売業、飲食店 | 21.5 | 23.3 |

資料：総務省「平成 12 年国勢調査」

(注) ここでは、12 年国勢調査実施時点での 50～54 歳の者を「団塊の世代」とみなしている。

継続雇用制度は普及しているものの対象者は限定的

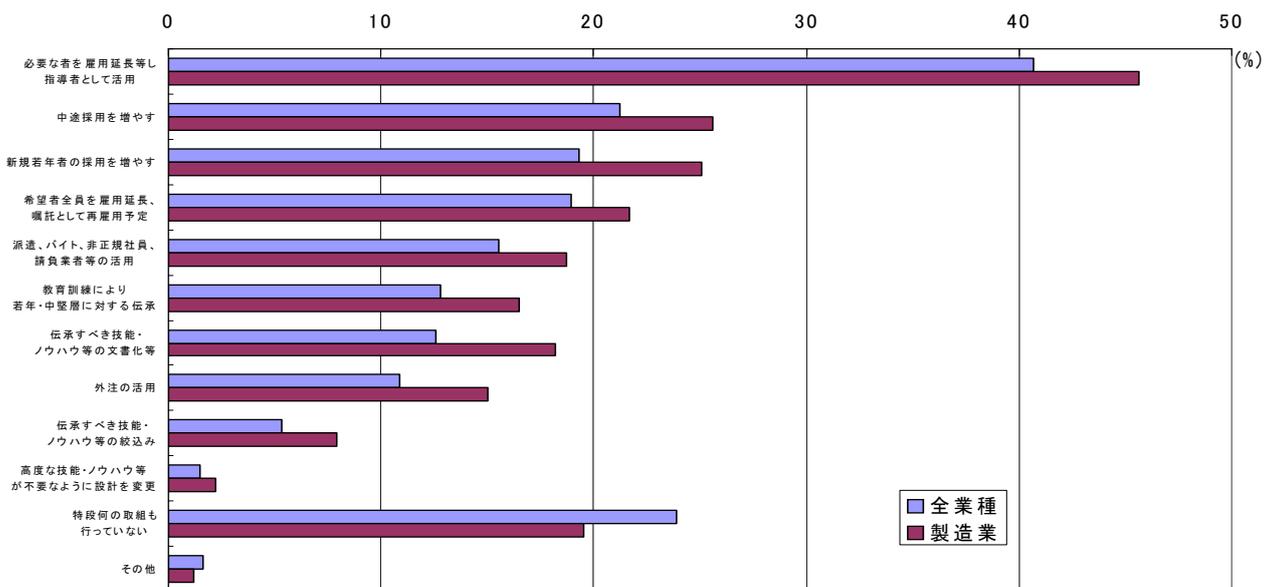
○ 「2007 年問題」への企業の取組み状況を見ると、「必要な者を雇用延長等し、指導者として活用」が 40.7%と最も多く、次いで「中途採用を増やす」21.2%、「新規若年者の採用を増やす」19.3%となった。

また、いずれの取組項目でも製造業は全業種平均を上回っており、製造業の危機感の高さがうかがわれる。〔図表 2 6〕

○ 前述の平成 16 年高年齢者就業実態調査によると、定年制がある事業所のうち継続雇用制度（勤務延長制度および再雇用制度）がある事業所の割合は、全業種で 67.5%、製造業で 76.3%となっている。〔図表 2 7〕

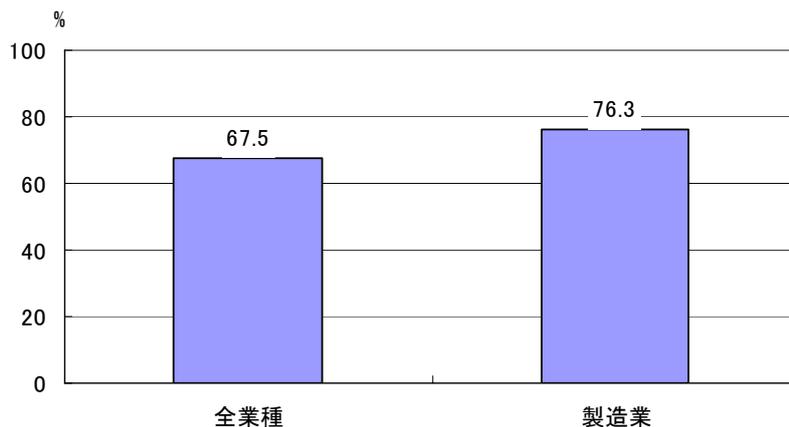
○ ただし、継続雇用制度の適用対象者を見てみると、比較的高い製造業においても、「原則として希望者全員」の事業所割合は 29.3%と 3 割未満であり、「会社が定めた基準に適合する者全員」と「会社が特に必要と認めた者に限る」で約 7 割を占めている。団塊の世代をはじめとする高年齢者に対する雇用はなお厳しいものがある。〔図表 2 8〕

図表26 「2007年問題」に対する取組み



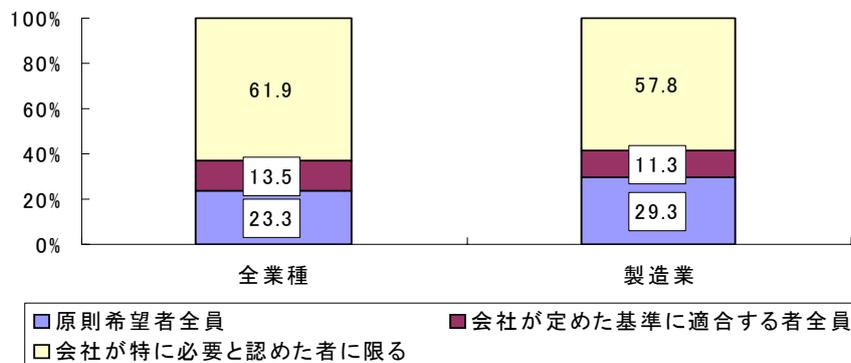
資料：厚生労働省「平成16年度能力開発基本調査」

図表27 継続雇用制度を持つ事業所の割合



資料：厚生労働省「平成16年高齢者就業実態調査」

図表28 継続雇用制度適用者の種類



資料：厚生労働省「平成16年高齢者就業実態調査」

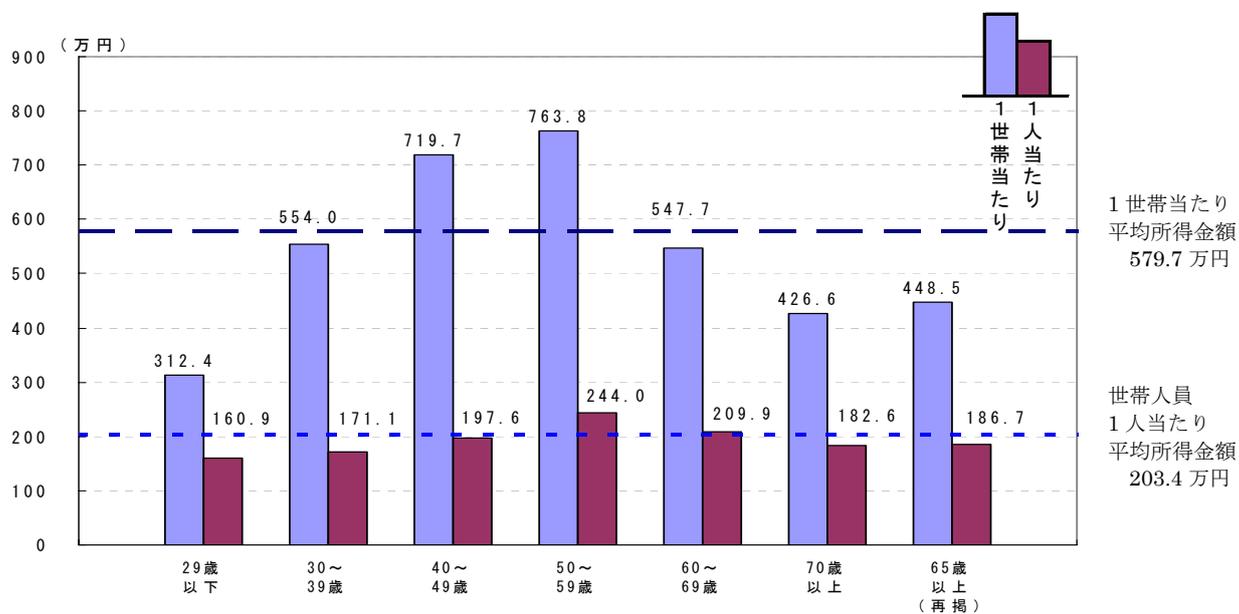
3 収入・貯蓄、消費動向

収入・貯蓄とも潤沢な「団塊の世代」

○ 厚生労働省が実施した平成16年国民生活基礎調査によると、世帯主の年齢階級の1世帯当たりの平均所得額および世帯人員1人当たりの平均所得額のいずれも、50～59歳の世帯が他の年齢階級を抑えてトップとなっている。〔図表29〕

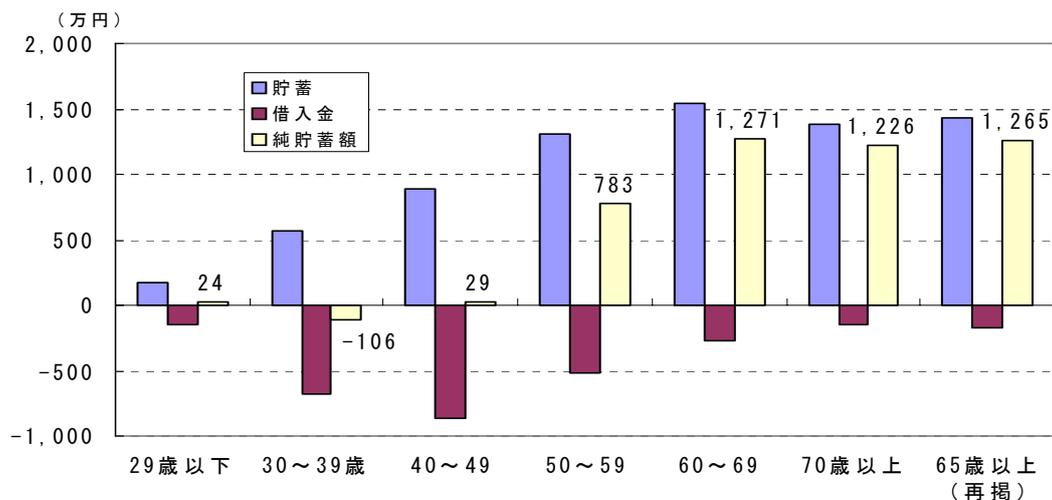
○ また、1世帯当たりの平均貯蓄額から平均借入金額を引いた平均純貯蓄額を見ると、50歳以上から大きくプラスに転じていることがわかる。〔図表30〕

図表29 世帯主の年齢階級別にみた平均所得額（1世帯当たり、世帯人員1人当たり）



資料:厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」

図表30 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり平均貯蓄額、平均借入金額、平均純貯蓄額

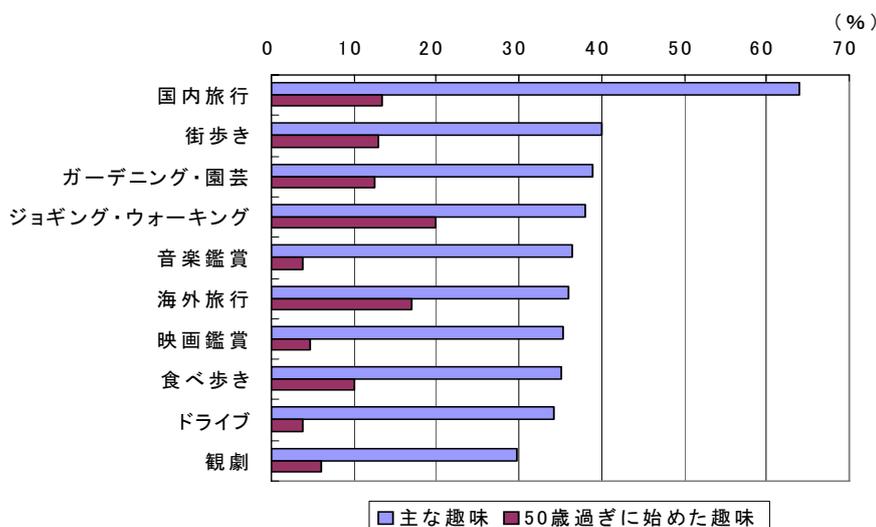


資料：厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」

これからの消費を牽引するアクティブな「団塊の世代」

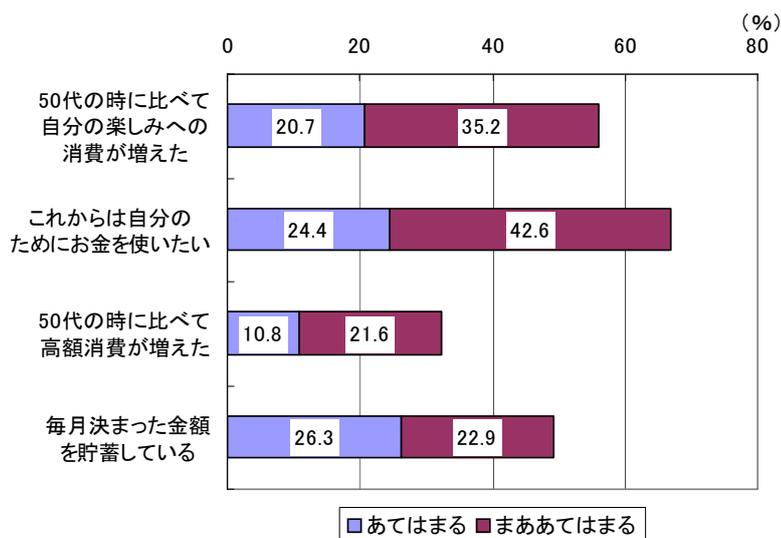
- 日経産業消費研究所の報告書「アクティブシニアの肖像」によると、団塊の世代をはじめとする高齢者は多様な趣味を持ち、また、今後は自分のためにお金を使いたいと考えている割合が高いことがわかる。〔図表31、図表32〕
- 県民が今後、何に積極的にお金を遣いたいかについては、50~60代では「趣味・レジャー」が1位となっている。
また、年齢が高くなるにつれて、「健康・医療」の割合が高くなってきている。〔図表33〕

図表31 多様な趣味活動



資料：日経産業消費研究所「アクティブシニアの肖像」2004年より作成

図表3-2 消費に対する積極的な姿勢



資料：日経産業消費研究所「アクティブシニアの肖像」2004年より作成

図表3-3 今後、何に積極的にお金を遣いたいか（10の選択肢から2つ選択）

アンケート回答数：1,039件（回答率51.2%）

| | 1位 | 2位 | 3位 |
|-------|------------------|------------------|----------------|
| 40代以下 | 子育て・教育 21.7% | 趣味・レジャー 20.0% | 住居 12.6% |
| 50代 | 趣味・レジャー 25.9% | 住居 17.1% | 健康・医療 16.1% |
| 60代 | 趣味・レジャー 25.2% | 健康・医療 24.1% | 住居 11.9% |
| 70代以上 | 健康・医療 34.9% | 趣味・レジャー 13.1% | 食 11.2% |

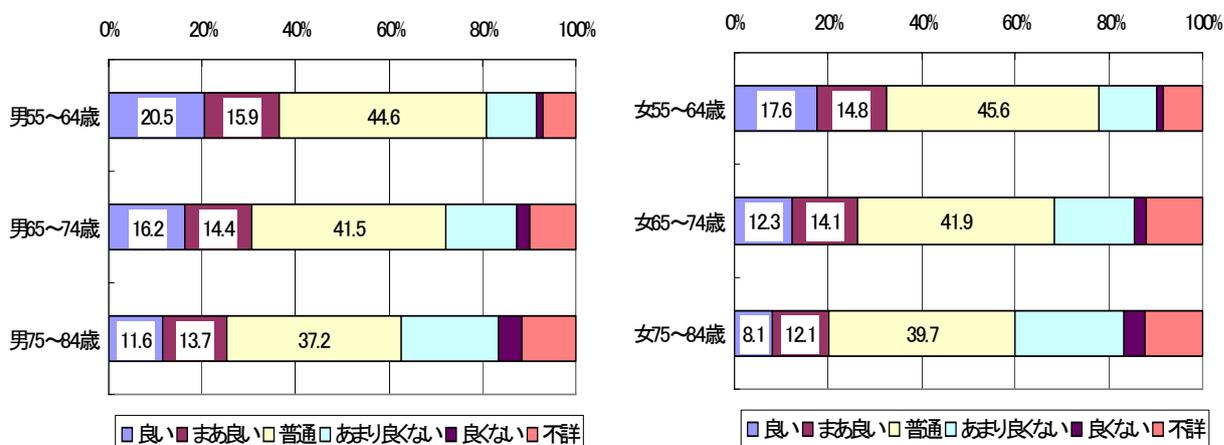
資料：福井県「県政マーケティング調査（2004年12月）」

4 健康状態

健康状態は概ね良好な「団塊の世代」

- 平成16年国民生活基礎調査によれば、自分の健康状態を「良い」、「まあ良い」、「普通」と思っている者の割合は、男55～64歳で81.0%、女55～64歳で78.0%と高い値を示しており、団塊の世代を含む高齢者の現在の健康状態は概ね良好であると考えられる。〔図表3-4〕

図表3-4 高齢者の健康についての意識

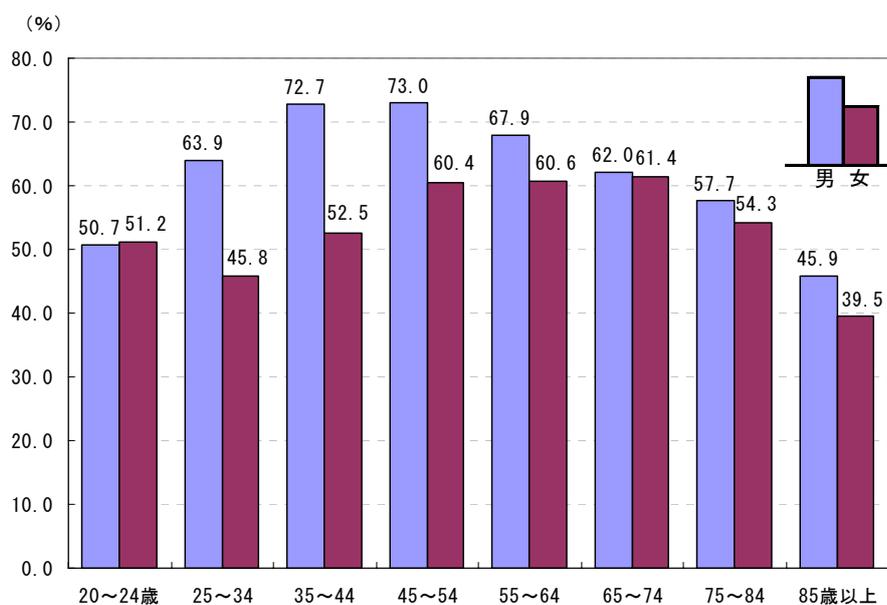


資料：厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」

男性高齢者の健康診断受診率が低下

- 健診（健康診断や健康診査）や人間ドックを受けた者の割合を男女別、年齢階級別に見てみると、女性の45～74歳の受診割合は年齢によって大きな変化はないのに対して、男性の受診割合は45～54歳で73.0%であったものが、55～64歳で67.9%、65～74歳で62.0%と大きく落ち込んでいる。〔図表3-5〕
- また、健診や人間ドックの受診機会を見てみると、男性では「職場における検診」が55.1%と最も高くなっている。〔図表3-6〕

図表3-5 健康診断や人間ドックを受けた者の割合



資料:厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」

図表3-6 健診や人間ドックの受診機会の割合 (20歳以上、複数回答)

(単位: %)

| | 市区町村で行う健診 | 職場における健診 | 学校における健診 | 人間ドック | その他 |
|----|-----------|----------|----------|-------|-----|
| 総数 | 32.6 | 45.0 | 2.2 | 8.0 | 5.4 |
| 男 | 22.6 | 55.1 | 2.3 | 9.1 | 4.5 |
| 女 | 43.5 | 34.1 | 2.0 | 6.9 | 6.4 |

注: 1) 入院者は含まない。

2) 健診や人間ドックを受けた者を100とした割合である。

資料:厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」より作成

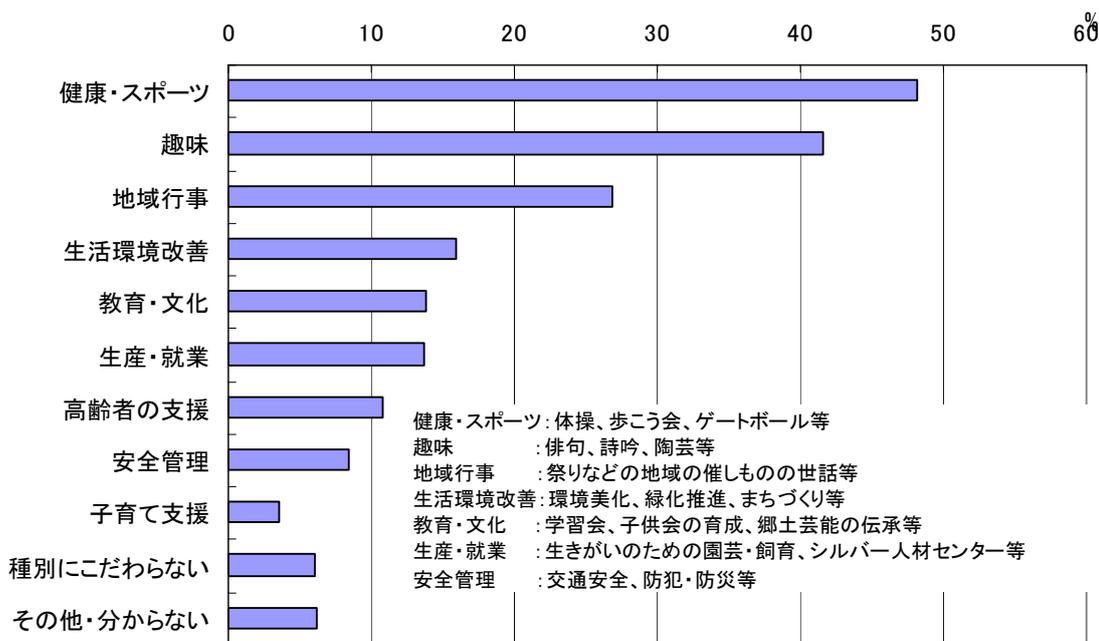
5 社会参加への意欲

今後参加したい活動は「健康・スポーツ」、「趣味」、「地域行事」

○ 平成15年に内閣府が実施した高齢者の地域社会への参画に関する意識調査によれば、高齢者が今後参加したい活動では、「健康・スポーツ」が48.2%と最も高く、「趣味」41.6%、「地域行事」26.9%の順になっている。〔図表37〕

○ 近所づきあいの程度とクロスして分析すると、「健康・スポーツ」と「趣味」では近所づきあいの程度との相関は見られないが、「地域行事」については強い相関関係が見られる。〔図表38〕

図表37 高齢者が今後参加したい活動（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」

図表38 高齢者が今後参加したい活動（複数回答）〔近所づきあいの程度別〕

(単位：%)

| | 健康・スポーツ | 趣味 | 地域行事 |
|----------------|---------|------|------|
| 親しくつきあっている | 47.2 | 41.7 | 31.7 |
| あいさつをする程度 | 49.8 | 41.4 | 20.8 |
| 付き合いはほとんどしていない | 45.5 | 43.2 | 9.1 |

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」

地域とのつながりを深めたい「団塊の世代」

○ 県民が今後、どのような相手と人間関係やつきあいを深めていきたいと考えているかについては、年齢が高くなるに従い、「地域・近所の人」の割合が高くなっている。特に60代については、「地域・近所の人」がトップとなっている。〔図表39〕

○ 3世代同居世帯の高齢者は、他の世帯の高齢者と比較して近所づきあいの親密度が高く、また、親しい友人・仲間を多く持っている傾向が見られることから、3世代同居世帯割合が高い本県（全国2位）では、社会活動やNPO活動に積極的に取り組む傾向が強いと考えられる。〔図表40、図表41〕

今後、大量の団塊の世代が職場から地域へ戻っていくことにより、社会活動やNPO活動がより活発になると考えられる。

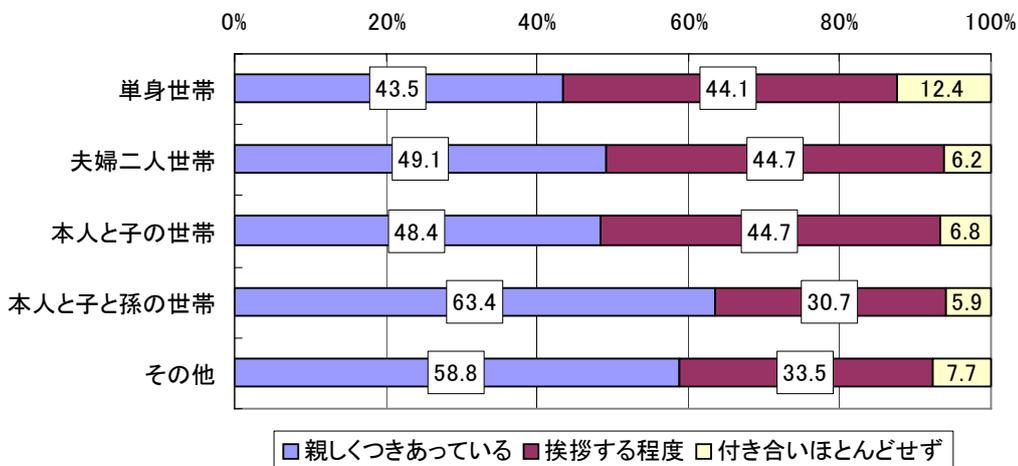
図表39 今後、人間関係やつきあいを深めたいと思う相手（10の選択肢から2つ選択）

アンケート回答数：1,039件（回答率51.2%）

| | 1位 | 2位 | 3位 |
|-------|------------------|------------------|--------------------|
| 40代以下 | 家族 25.2% | 地域・近所の人 19.6% | 職場・仕事関係の人 15.2% |
| 50代 | 家族 30.5% | 地域・近所の人 27.7% | 趣味等を通じた友人 13.7% |
| 60代 | 地域・近所の人 32.2% | 家族 27.9% | 趣味等を通じた友人 14.7% |
| 70代以上 | 家族 34.4% | 地域・近所の人 32.6% | 家族以外の親族 10.0% |

資料：福井県「県政マーケティング調査（2004年12月）」

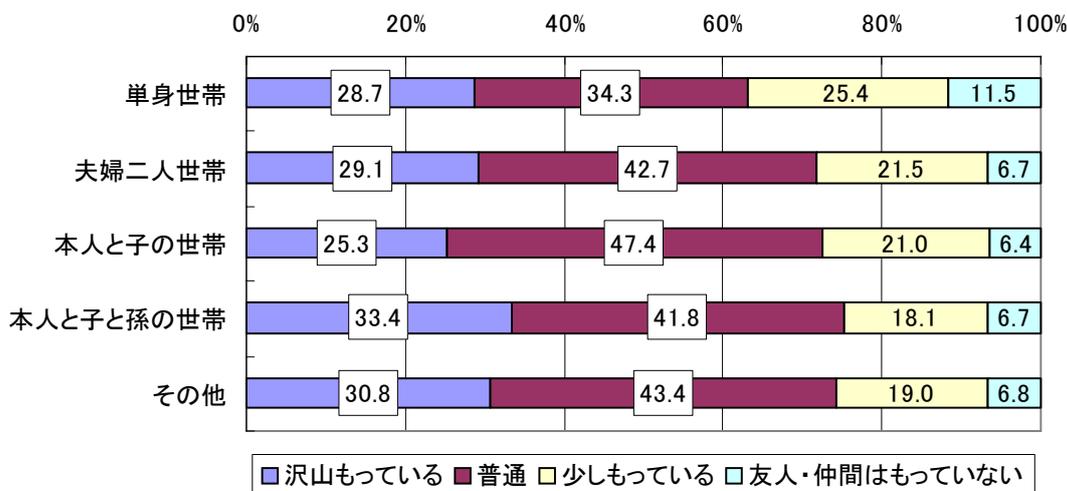
図表40 近所づきあいの程度（同居形態別）



（注）本人＝「本人」または「本人および配偶者」

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」

図表4-1 親しい友人・仲間の有無（同居形態別）



(注) 本人＝「本人」または「本人および配偶者」

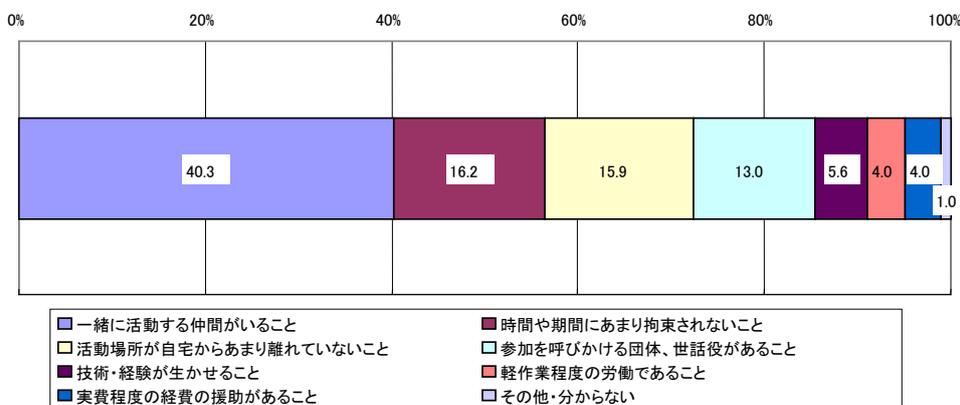
資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」

地域活動への参加のキーワードは「仲間」、「時間的・空間的な気軽さ」

○ 地域活動を行うにあたって最も必要な条件は何かについてみると、「一緒に活動する仲間」、「時間や期間にあまり拘束されないこと」、「活動場所が自宅から離れていないこと」の順になっている。〔図表4-2〕

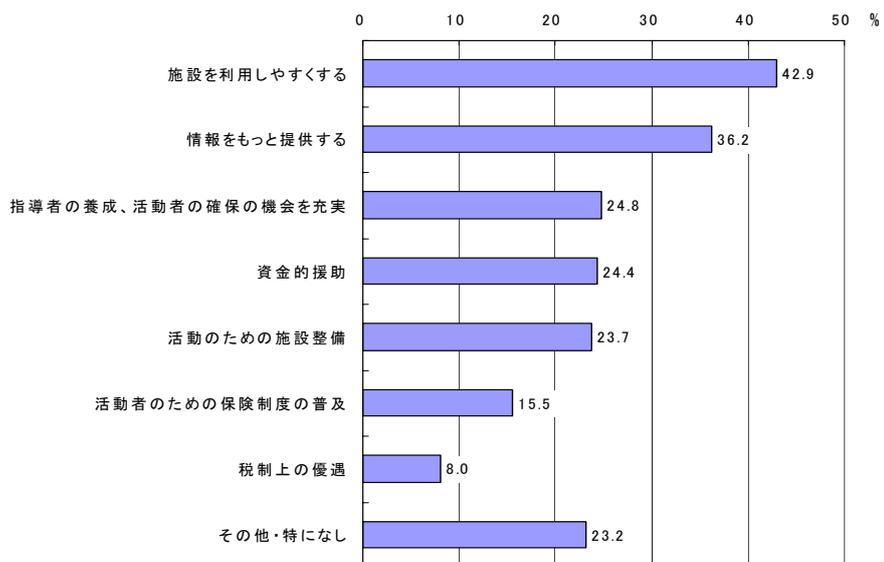
○ また、国、地方公共団体に対する要望としては、「施設を利用しやすくする」、「情報の提供」、「指導者の養成、活動者の確保の機会の充実」の順になっている。〔図表4-3〕

図表4-2 高齢者が地域活動を行うにあたって最も必要な条件



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」

図表4-3 高齢者が地域活動に参加する上での国、地方公共団体に対する要望(複数回答)



資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(平成15年)」

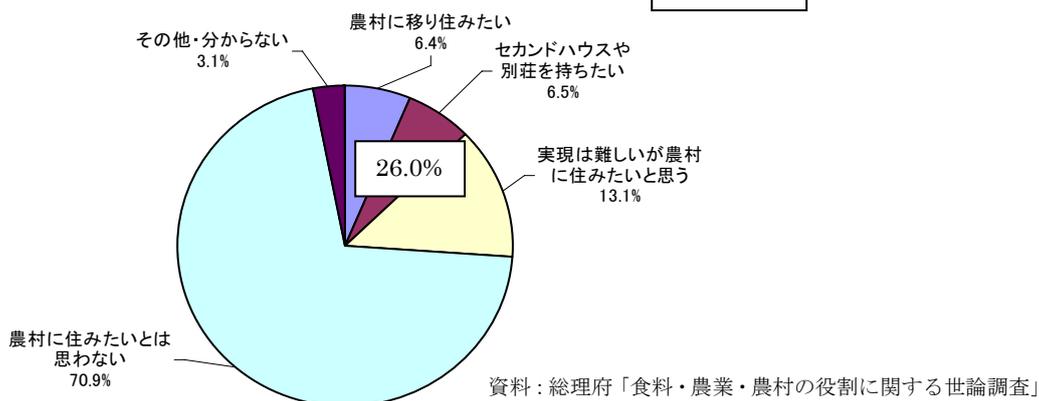
6 「ふるさと暮らし」への志向

「ふるさと暮らし」^(注6) 希望者の増加

- 平成8年に総理府が実施した「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」において農村への移住希望を調査しているが、都市地域居住者の26.0%が何らかの形で農村への移住希望を持っていた。〔図表44〕
- 一方、平成17年にNPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターが実施した「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」では、全体の40.3%が「ふるさと暮らしをしたいと思う」と回答している。〔図表45〕
- 調査内容や調査方法が異なるため単純には比較できないが、「ふるさと暮らし」を希望する者が増加していると考えられる。

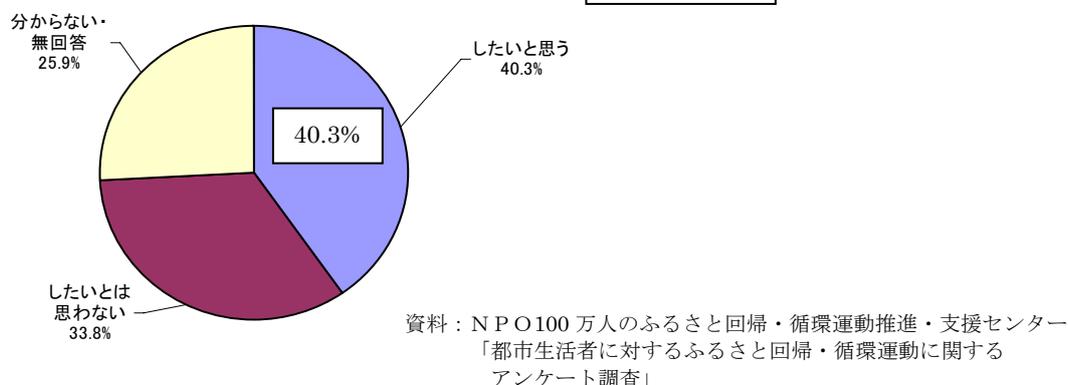
図表44 農村に移り住みたいと思いますか

平成8年



図表45 ふるさと暮らしをしたいと思いますか

平成17年



(注6) 農林漁業が行われている農山漁村への「定住」、「一時滞在」、「都市と農山漁村との交流」を含む広い意味で使っている。

ふるさと暮らし希望者の生活スタイルは「自然派」

○ ふるさと暮らし希望者を「定住」、「一時滞在」、「農山漁村との交流」の形態別に分け、それぞれの希望生活スタイルや参加したい交流を見てみると、いずれの形態においても「アウトドア志向」、「自然派志向」という傾向がみられる。

また、「農山漁村との交流」での参加したい交流の上位にランクされる内容は、いずれも本県においても体験可能なものである。〔図表46〕

図表46 ふるさと暮らし形態別の希望生活スタイル等（複数回答）

| 形態 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|----------|-------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 定住 | 趣味を楽しむ生活 38.1% | アウトドアを楽しむ生活 35.0% | 家庭菜園を楽しむ生活 32.3% | 自然散策を楽しむ生活 28.7% | 自給自足を楽しむ生活 23.5% |
| 一時滞在 | 長期休暇の滞在地 25.1% | 自然散策の場 22.8% | アウトドア活動の場 22.4% | 避暑地 16.1% | 週末のセカンドハウス 13.8% |
| 農山漁村との交流 | そば・うどん打ち 53.0% | 温泉浴 48.9% | 農作物作り・収穫 41.0% | 登山・ハイキング 40.7% | 陶芸 40.2% |

資料：NPO100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」

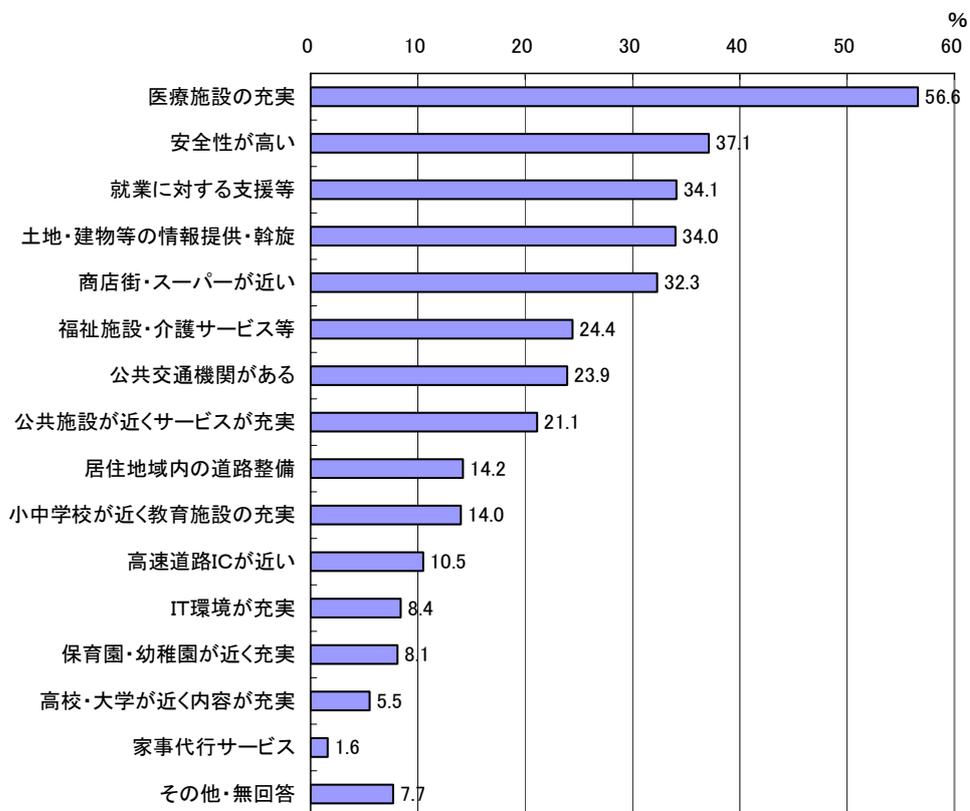
ふるさと暮らしの際の整備条件は「医療」、「安全」、「就業」、「土地等の情報提供等」

○ ふるさと暮らしをする場合、どのような面での条件整備を希望しているのかを見てみると、「医療施設の充実」が56.6%と最も高く、次いで「安全性が高い」37.1%、「就業に対する支援等」34.1%、「土地・建物等の情報提供・斡旋」34.0%と続く。〔図表47〕

都市部で求められる支援策は「情報提供」、「紹介・相談」、「現地体験ツアー」

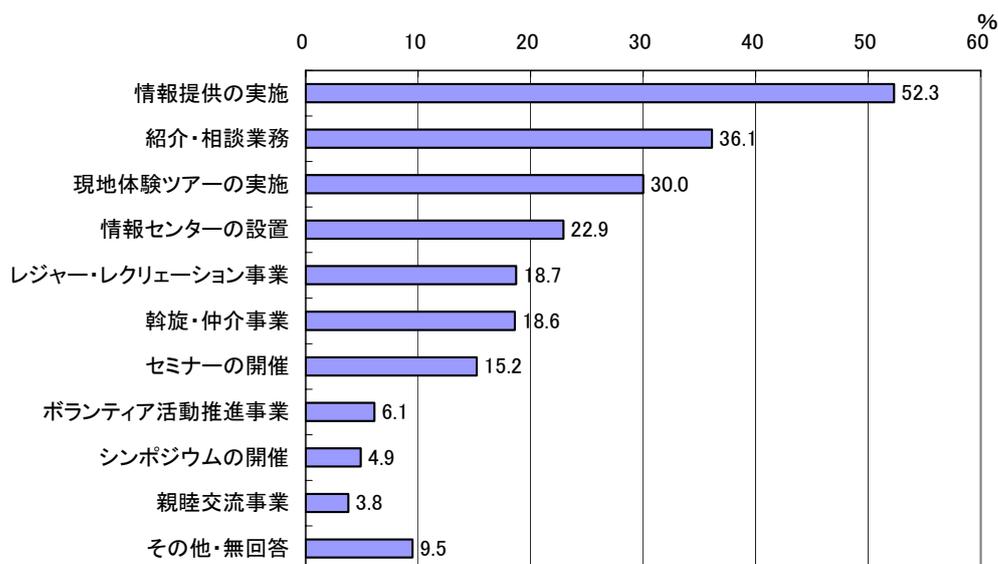
○ 都市部で実施が求められているふるさと暮らし支援策を見てみると、「情報提供の実施」が52.3%と最も高く、次いで「紹介・相談業務」36.1%、「現地体験ツアー」30.0%と続く。〔図表48〕

図表4-7 ふるさと暮らしの際の整備条件（複数回答）



資料：NPO100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」

図表4-8 都市で実施してほしいふるさと暮らし支援策等



資料：NPO100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
「都市生活者に対するふるさと回帰・循環運動に関するアンケート調査」

県外へ転出した本県の団塊の世代は約 23,000 人、その 8 割弱が三大都市圏へ

○ 昭和 22～24 年の人口動態統計調査および過去の国勢調査（大規模調査年）から、本県の団塊の世代のうち県外へ転出した者の総数は約 23,000 人と推計される。

転出先別では、関西圏（大阪・京都・兵庫）に約 8,900 人（39.6%）、首都圏（東京・千葉・神奈川・埼玉）に約 5,600 人（24.9%）、中京圏（愛知・岐阜・三重）に約 3,200 人（13.9%）が転出したと見込まれ、三大都市圏へ全体の 8 割弱に当たる約 17,700 人が転出している。〔図表 4 9、図表 5 0〕

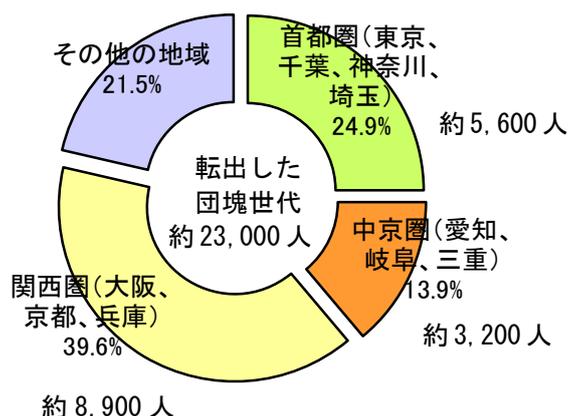
図表 4 9 団塊の世代の県外転出者数推計

| 出生年 | 出生者数 A | 生存率 B | 生存者数 C=A×B | 県内居住者 数 D | Dのうち転 入者数 E | 県外転出者数 F=C-(D-E) |
|---------|-----------|----------|---------------|--------------|----------------|---------------------|
| 昭和 22 年 | 25,287 | 83% | 20,987 | 13,879 | 638 | 7,746 |
| 昭和 23 年 | 26,088 | 87% | 22,721 | 15,460 | 711 | 7,972 |
| 昭和 24 年 | 24,685 | 87% | 21,492 | 15,477 | 711 | 6,726 |
| 計 | 76,060 | | 65,200 | 44,816 | 2,060 | 22,444 |

資料：人口動態統計調査（厚生労働省）および国勢調査（総務省）から政策統計室にて推計

注）生存率＝H12 国調時点での生存者数／出生者数

図表 5 0 団塊の世代の転出先割合



資料：昭和 45 年国勢調査の人口移動集計結果から政策統計室にて推計

7 まとめ

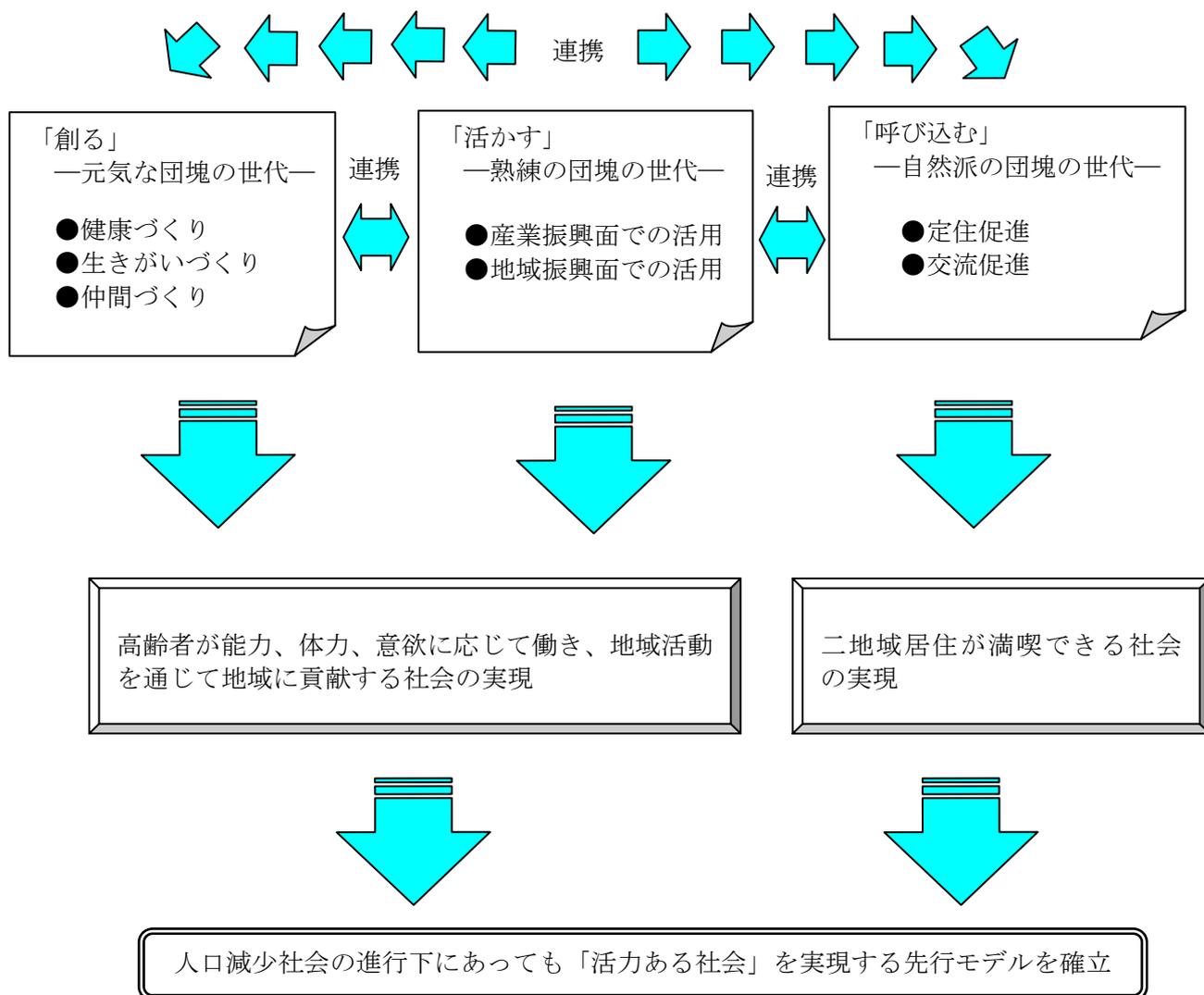
- 60歳を超えても高い就業意欲を持ち続けると考えられる「団塊の世代」であるが、働く理由は「経済的な理由」から「健康」、「生きがい」、「社会参加」へ徐々にシフトする。
また、短時間勤務などそれぞれの体力、意欲にあわせた多様な働き方を求める傾向が強くなると考えられる。
- 製造業の企業においては、「団塊の世代」の大量退職により技能、ノウハウ等の伝承が円滑に進まないとの危機意識が強い。本県は製造業の割合が高く、そこに勤める「団塊の世代」の割合も全国と比較して高い割合となっており、2007年問題への対応は大きな課題である。
- 「団塊の世代」の世帯の収入、貯蓄額については、他の年代の世帯と比較して非常に潤沢である。多様な趣味を持ち、今後は自分のためにお金を使いたいと思っている者の割合も高いことから、「趣味・レジャー」や「健康・医療」の分野でこれからの消費を牽引する世代となると考えられる。
- 「団塊の世代」の健康状態は概ね良好と考えられるが、男性については健診や人間ドックの受診機会が職場に偏っており、55歳以降の受診率の低下幅が大きいことが懸念材料である。
- 高齢者が今後参加したい活動は「健康・スポーツ」、「趣味」、「地域行事」であるが、本県では年齢が高くなるに従って「地域とのつながり」を求める傾向が見られる。
地域活動への参加をさらに促進するためには、「仲間づくり」、「気軽に参加できる環境づくり」への支援が求められる。
- ふるさと暮らしの希望者数は10年前と比較して増加している。ふるさと暮らしの形態（定住、一時滞在、農山漁村との交流）のいずれにおいても、その希望生活スタイルは「アウトドア志向」、「自然派志向」である。
また、都市部において実施が求められている支援策は、「情報提供」、「紹介・相談業務」、「現地体験ツアー」が高い割合を示している。
- 本県から県外へ転出したと見込まれる団塊の世代は約22,000人。その8割弱に当たる約17,700人が三大都市圏に居住していると考えられる。

第4章 団塊の世代のリタイアをにらんだ施策

1 施策の方向性と体系

- いつまでも健康で生き生きと暮らすことができる「元気な団塊の世代」を創る。
- 本県の産業振興や地域振興の担い手として、さまざまな知識、経験を有する「熟練の団塊の世代」を活かす。
- 定住促進、交流促進を図るため、都市圏に居住する「自然派の団塊の世代」を本県に呼び込む。

図表5-1 施策の体系図



2 考えられる具体的施策

(1) 「創る」－元気な団塊の世代－

高齢化する団塊の世代に対する健康づくり施策を充実するとともに、団塊の世代の生きがいつくりや仲間づくりの支援に積極的に取り組み、地域社会に貢献できる「元気な団塊の世代」を創り出す。

健康づくり・生きがいつくり

◆ 「職域保健」から「地域保健」への円滑な移行促進

団塊の世代の地域での健康診断等受診率の向上を図るため、リーフレット等により市町村や関係機関と連携した普及啓発事業を実施し、団塊の世代の一斉退職に対応した「職域保健」から「地域保健」へ円滑な移行の促進を図る。

◆ 「総合型地域スポーツクラブ」の設立支援

県民がそれぞれの体力や年齢、技術、興味等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の設立を支援することにより、高齢者も健康づくりを目的として気軽にスポーツに取り組むことのできる環境づくりを行う。

◆ 「達年講座（仮称）」の開催

定年退職後の地域社会への参加・貢献等をテーマにした「達年講座（仮称）」を開催し、団塊の世代の生きがいつくり、仲間づくり、交流の場づくりを支援する。

◆ 「シニアフリーマーケット（仮称）」の開催

商店街の空き店舗をシニア世代のためのフリーマーケットや趣味や特技の成果を披露する場として活用し、シニア世代の生きがいつくりと他世代との交流を図る。

仲間づくり

◆団塊の世代等に対する情報提供の充実

団塊の世代を含む元気なシニア世代を対象とした県、市町村および関係機関の支援メニューを県のHP上で一括して情報提供することにより、シニア世代の社会参加の促進を図る。

◆ボランティア、NPO活動への積極的な参加の促進

専門的な能力を地域社会に役立てたい団塊の世代とボランティアを必要としている団体、地域をマッチングさせる交流事業等を実施し、ボランティアやNPO活動への積極的な参加を促す。

(2) 「活かす」－熟練の団塊の世代－

それぞれの能力、意欲に応じて働くことのできる就業の場の確保と働きやすい仕組みを整備するとともに、地域活動やボランティア活動などの担い手として活躍できるよう環境整備に努め、豊富な経験と知識を持つ「熟練の団塊の世代」を活用する。

就業支援

◆定年就農への働きかけ

県内企業の団塊の世代等を対象とした就農相談会を開催することにより、積極的な就農情報の提供を行う。

◆定年就農支援

定年就農希望者等を対象とした作物の栽培技術、機械操作技術、経営管理等のための研修会等を開催するとともに、農地、資金、住宅に関する相談等の支援を行い、定年就農者数の拡大を図る。

◆農山漁村における達年世代への支援

意欲ある達年農業者等が行う農産物等の生産や加工の取組みを支援する。

◆団塊の世代の再就職支援

「高年齢者の雇用安定等に関する法律」の改正による段階的な65歳までの再雇用制度を国が促進する中、セミナーによる情報提供等を行い、団塊の世代の再就職を支援する。

熟練技能、専門能力の活用

◆ 団塊の世代の持つ技能、ノウハウ等の円滑な継承を支援

団塊の世代の持つ熟練の技能、ノウハウ等と中小企業等からの技術支援要求をマッチングさせる人材バンク制度を充実し、製造現場での技術の円滑な継承を支援する。

また、熟練の団塊の世代が若者に対して技術指導を行う体制を整備する。

◆ 身近な地域課題への専門能力の活用

元看護師、元福祉施設職員、元警察官など専門能力を持った団塊の世代を中心とするグループが高齢者介護、子育て支援、安全・安心などの身近な地域課題をビジネスの手法で解決する取組みを支援する。

◆ ボランティア、NPO活動への積極的な参加の促進（再掲）

専門的な能力を地域社会に役立てたい団塊の世代とボランティアを必要としている団体、地域をマッチングさせる交流事業等を実施し、ボランティア、NPO活動への積極的な参加を促す。

(3) 「呼び込む」－自然派の団塊の世代－

福井の豊かな自然、温泉、健康食材、伝統文化等の地域資源と三大都市圏に近いという地理的優位性を最大限活かし、都市部のアクティブな「自然派の団塊の世代」を福井に呼び込む。

受入体制の整備

◆定住促進施策担当組織の設置等

庁内における定住促進施策の部局横断的担当組織、県外事務所での総合的相談窓口の設置など、定住希望者・二地域居住希望者等に対する「ワンストップサービス体制」を整備する。

効果的なPR

◆三大都市圏でのPR

福井へのUIターン実践者による相談会等を三大都市圏で開催したり、民間団体が主催する相談会に参加するなど、効果的なPRに努める。

◆県人会等との連携

県人会やふくいブランド大使などと連携して、本県出身の団塊の世代へUターンに関する情報を提供する。

受入事業の充実

◆エコ・ツーリズム、グリーン・ツーリズムの推進

地域と連携し滞在型の田舎暮らし体験ツアーや自然体験のツアー等を実施し、都市住民との交流を促進する。

◆県内余剰住宅の循環システム構築

県内の空き家情報を県のHPにより情報発信するとともに、定住希望者が良質な空家を安価で賃貸・購入することができるよう、市町村と連携してシステムを構築する。

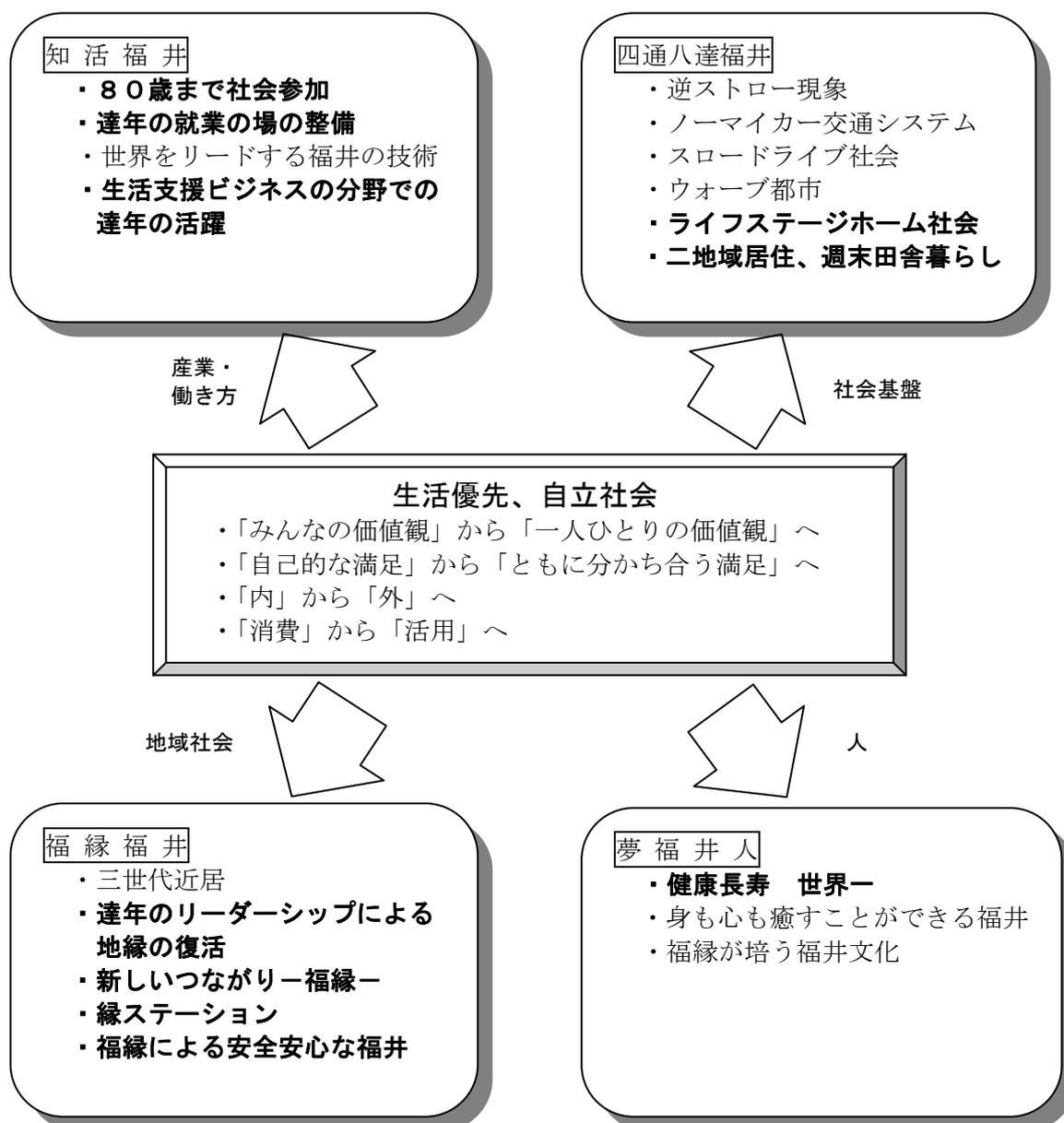
◆団塊の世代向けの観光ルートの設定

熟年夫婦旅行に適した観光ルートを設定し、旅行会社等を通じて県外へ売り込む。

(参考) 「ふくい2030年の姿」との関わり

- 昨年3月に県の若手職員により取りまとめられた「ふくい2030年の姿」では、25年後の福井の未来像が、「知活福井」(産業・働き方)、「四通八達福井」(社会基盤)、「福縁福井」(地域社会)、「夢福井人」(人)の4つの柱に分けて描かれている。
- それぞれの柱の中には、団塊の世代を中心とする「達年」が能力、体力、意欲にあわせて働き、地域活動やボランティア活動を通じて地域に貢献していく社会の実現に向けてのキーワードが盛り込まれている。〔図表50〕
- 具体的施策については、これらのキーワードの趣旨を十分踏まえて検討を行った。

図表52 「ふくい2030年の姿」の体系



統計分析チーム（団塊の世代関係）検討経過

チーム会議

| | | |
|-----|------------|--|
| 第1回 | 平成17年4月27日 | 団塊の世代に関する統計データの把握 分析の視点について |
| 第2回 | 〃 5月17日 | 団塊の世代に対する施策について |
| 第3回 | 〃 6月23日 | 報告書の骨子案について 人口減少社会の現状分析および課題について |
| 第4回 | 〃 7月27日 | 団塊の世代の意識、行動等について 人口減少社会に対応した施策の提言について |
| 第5回 | 〃 8月10日 | 人口減少社会に対応した施策の提言について |
| 第6回 | 〃 9月28日 | 報告書（案）に対する修正意見等について |

関係各課との打合せ

平成17年10月7日 団塊の世代活用に向けた新規施策について

統計分析チーム（団塊の世代関係）チーム員名簿

| | | |
|------|-------|----------------------|
| リーダー | 欠戸 郁子 | 総務部政策統計室統計分析チーム総括主任 |
| | 大嶋 徹 | 総務部政策統計室統計分析チーム主任 |
| | 出野 博子 | 総務部政策統計室統計分析チーム企画主査 |
| | 蓮川 浩之 | 総務部政策統計室人口労働統計グループ主査 |
| | 高田 浩実 | 総合政策部政策推進課主任 |
| | 早見 明哲 | 健康福祉部政策推進グループ主事 |
| | 伏木 貞文 | 産業労働部政策推進グループ企画主査 |